



Perspective 2050

近代世界秩序の終焉とこれからの世界観

70701007

総合政策学部 4年

上山信一研究会所属

今井 理紗 (IMAI RISA)

2011/01/19

はじめに

1989年、ベルリンの壁が崩壊し冷戦が終結した。戦後世界秩序を支えていた資本主義と共産主義という2つのイデオロギーの対立が終焉を迎えたのだ。これは近代を支えてきた世界システムの終焉も意味している。システムの終焉を如実に表す最たる例が、冷戦終結から20年の間に2度起こった大規模な戦争と金融危機だろう。1991年の湾岸戦争と97年のアジア通貨危機で綻びが生じ始めていた世界システムは、2001年の9.11テロと2008年のリーマンショックで限界を露呈した。共産主義への勝利により保障されていた資本主義の優位性は、資源の枯渇や等価交換の崩壊、環境問題の深刻化によって揺らぎつつある。また、資本主義とともに進展したグローバリゼーションは、私達に利便性をもたらした一方で安全保障面での危機をもたらすことになった。ヒト・モノ・情報が安価で容易に飛び交うようになったことは、その抱えるリスクも私達に身近なものとなったことも同時に意味するのである。

短期間の間に起こった世界規模での金融危機と高まり続けるテロの脅威。これらの問題はすべて、突如として勃発したものではない。大きな構造変化の前触れとして引き起こされたものなのではないか。では、私達はこの史上稀にみる構造変化の波に、どのように対応すればよいのか。変化の波を予測することは不可能なのだろうか。

様々な変化の波にさらされる中、「今後の世界をどうするか」「金融恐慌の正体を探る」などといった議論が盛んに行われている。日本においても、1990年のバブル崩壊以降、低迷する景気や短期で移り変わる政権を見て「これからの日本」や「日本のあり方」を問う議論が興り始めている。しかし、世界論にせよ日本論にせよ、領域を超えて横断的に世界を俯瞰するような議論はいまだに少ない。金融危機や安全保障、民主主義などトピックに絞ったかたちではなく、現在の世界システム全体のありようを分析したうえで新たなモデルを生み出すような議論はいまだ活発ではないのが現状だ。アメリカの社会学者イマニュエル・ウォースタインは近代以降の世界システムは経済そのものだと解き明かし¹、日本においては田中明彦が経済的相互依存の深化によって国家主権の揺らぎ、これからの世界は中世的な世界システムへと移行すると述べている²。これらの議論は世界を分析するうえで、国家ではなく経済や文明などを単位とする新たな視座を提供した。しかし、いまだに資本主義経済を軸とする枠組みを抜けるものではない。現状行われている世界システム論の多くは、依然として資本主義や民主主義など世界を覆うシステムを個別に取り上げ、断片を語っているものにすぎないのだ。

そこで私は、その断片をつなぎ合わせることで世界システムを横断的に分析し、次のモデルを生み出していきたい。フランスの経済学者ジャック・アタリは、資本主義経済だけでなく民主主義や主権国家体制についても触れ、横断的に世界を分析することに成功した³。だが、その結論の示すこれからの世界システムは明確ではない。私はアタリにかわって、次の世界を動かすモデルを（妄想と批判されるかもしれないが）言いたい。

本論文の目的は以下の2つである。一つは、さきほど述べたように世界を分析した様々な「断片」

¹ イマニュエル・ウォースタイン,(2006)『入門・世界システム分析』(山下範久訳・藤原書店)

² 田中明彦,(2003)『新しい中世』(日経ビジネス人文庫)

³ ジャック・アタリ,(2008)『21世紀の歴史——未来の人類から見た世界』(林昌宏訳・作品社)

を紡ぎ合わせることで、新たな世界システムを生み出すことである。そしてもう一つは、古典を読むことで多くの人に「先見力」を身につけてもらうことだ。構造変化の真ただ中にある今、人間がこれからの世界を予知することは不可能に近い。ただし、何の手だてもないというわけではない。未来を予知することができなくとも、過去に学ぶことで高い先見力を身につけることは十分に可能だからだ。長い歴史の中で数々の偉人達が、彼らの生きてきた時代を分析し本というかたちでその知見を残してきた。それらは確かに時代ごとに断絶しており、「断片」的なものだ。しかし、何百年という時を超えて読み継がれてきた古典には、いつまでも色あせることのない先人たちの知見が溢れている。たとえば、マルクスが自身の著書『資本論』において、資本主義の暴走を指摘したのは1867年のことだ。200年以上前に書かれたマルクスの予言は、資本主義の暴走を目の当たりにした今、再び脚光を浴びつつある。そのほかにも、ジョン・ロックやアダム・スミス、レーニンなど様々な思想家たちが、世界システムの限界に警鐘を鳴らしてきた。彼らがシステムの創世記に考え危惧したことが、時を超えて現実のものになっている。過去に記された古典を読むことは、今の世の中を考え、これからの世の中を読み解くことにもつながっていくのだ。

しかし、古典を一人で、それも一から読むことはなかなか難しい。そこで私は、古典に記された世界を見るための断片をすくい上げ、合わせることで現在の世界を俯瞰し、そしてこれからの世界を動かす新たなモデルを生み出していきたい。長い時間受け継がれてきた古典には、その時代の叡智が凝縮されている。今と同じように激動の時代を生き抜いてきた先人たちの言葉をひも解き、彼らの世界を理解することで、転換期を迎えつつある今を生き抜くことができるはずだ。先人達の断片を読み取り、それらを一つのものとして再構築する。それにより、混迷の時代を生き抜く「先見力」を身に着ける。本書ではそのような視点に立ち、かつて世界を動かした思想家たちの断片を紡ぎ、新たな世界観を構築していく。

目次

はじめに	2
序章 世界を4つのOSで捉える.....	5
4つのオペレーティング・システムとは何か／21世紀とOSの逆機能	
1章 近代のめざめ——神の支配からの解放と個人の自立——.....	8
近代の起点、すべての始まりとしての中世／中世ヨーロッパにおける「教会」の役割	
キリスト教支配を支えた中世の諸制度／教会の墮落と教皇至上権の揺らぎ	
プロテスタントの誕生とカトリック教会の内部改革／教会の中の社会から社会の中の教会へ	
2章 近代システムを築いた啓蒙思想.....	14
0. トマス・アクィナス(1225-1274)：自然法の政治と哲学	
1. マキアヴェリ(1469-1527)：運命論と自然意思	
2. デカルト(1596-1650)：懐疑論と自己証明	
3. ホッブズ(1598-1679)：自然状態の解明と国家主権の絶対性	
4. ロック(1632-1704)：人間の理性と所有権	
5. ルソー(1712-1778)：人民主権と自由意思	
啓蒙思想は歴史にどのような影響を及ぼしたか	
3章 社会契約と近代国家	21
民主主義の原点／法の支配と絶対主義／絶対主義の崩壊と社会契約	
主権国家体制の確立／近代世界システムと官僚制	
4章 資本主義と近代国家	26
世界を動かす資本主義というシステム	
1. マックス・ウェーバー(1864-1920)：合理化とプロテスタンティズムの倫理	
2. アダム・スミス(1723-1790)：同感と経済成長	
不等価交換と疎外——マルクスの革命論／ロシア革命はマルクスの理論を実現していたか	
自由・平等をめぐる議論とその後の世界	
5章 4つのOSの破綻—システムの未来—	34
資本主義の暴走と民主主義の形骸化／主権国家体制の崩壊と新しい中世／官僚制の逆機能	
資本主義の限界は所有権の浮遊／大衆の誕生と疎外の進行／近代世界システムと倫理観	
6章 システムの危機を乗り越えるために	39
冷酷な“システム”／フローの世界からストックの世界へ／150年間おろそかにされてきた「愛」	
忘れられた日本人、忘れられた愛／博愛を実現するためのOSの再編集	
おわりに.....	47

序章 世界を動かす4つのOS

長い歴史の中で、人類は社会を動かすために様々な装置を生み出し、時代に合わせてそのかたちを変容させてきた。たとえば、政治制度においては時代の変遷とともに王政や立憲君主政や民主主義など様々な政体が生み出され、世界各地で最適な政治体制を模索するために数々の実験が行われてきた。経済的な側面を見れば、技術の発達に伴い、自給自足の生活から物々交換、ついには貨幣を軸にした交換が行われるようになるなどの変化があった。しかし、このような複雑な変化の中でもかわることなく受け継がれているものもある。すなわち、資本主義・民主主義・官僚制・主権国家体制の4つだ。これらはいわば、世界を動かすオペレーティング・システム（OS）とも言えるだろう。OSとはコンピューターなどの基本ソフトを指す時に用いられる言葉である。地球を一つのコンピューターに見立てた時、この地球という大きな器を動かしている基本ソフト（＝システム）はこの4つのシステムなのだ。本章では、この4つのOSとは何か、それらはどのように関係しているのかを分析したい。

4つのオペレーティング・システムとは何か

この4つのシステムは、時代の変化に合わせて実験を繰り返しながら、何百年もの間、世界を動かす根幹として機能し続けてきた。そして私達の生きる現代は、この4つのOSが相互に作用しつつ、これまでにないほど強力な力を有するようになった時代なのだ。では、何故これらのシステムが世界を動かすOSだといえるのかを考えてみよう。そのヒントは歴史をひも解くとみえてくる。

4つのOSが影響力を持ち始めたのは、中世以降のことである。中世の時代は資本主義が今ほど発展しておらず、国家と国家の境界が曖昧なために統治構造が幾重にも重なった複雑な世界だった。この複雑な中世世界を支えていたのは、絶大な権力を握っていたローマ・カトリック教会だったのである。当時の「世界」という言葉の範囲は、ローマ・カトリック教会を中心とする、いわば「信仰共同体」の範囲のことであり、アジアやアメリカなどと言った国は世界の外にある野蛮な国として認識されていた。諸国の王は神の代理たる教皇に自身の統治の正当性を認めてもらわねばならず、神の権威なくして世界の秩序が維持されることはなかったのだ。その後、様々な思想家がこの神による絶対支配に挑戦し、人間を神から解放しようと試みた。そして、神の支配から人々を目覚めさせる啓蒙思想と技術の発達がリンクしたことで宗教改革が起こり、ローマ・カトリック教会の権威は失墜した。信仰共同体の崩壊により、世界は新たな秩序を生み出すために基本ソフトを生み出していく。14世紀に誕生した資本主義は、宗教改革によってその力を次第に強固なものにしていく。従来は賤しいものされていた労働が、プロテスタントの勃興によって信仰の一つのかたちとして考えられるようになったのだ。人々の労働に対する意欲は信仰と結びつき、それがさらに18世紀の産業革命と合わさることによって資本主義は世界全土を覆う強大なシステムへと成長していく。そして、資本主義が世界中を席卷する中で、政治的な制度も資本主義に合わせるかたちで発展を遂げていったのである。

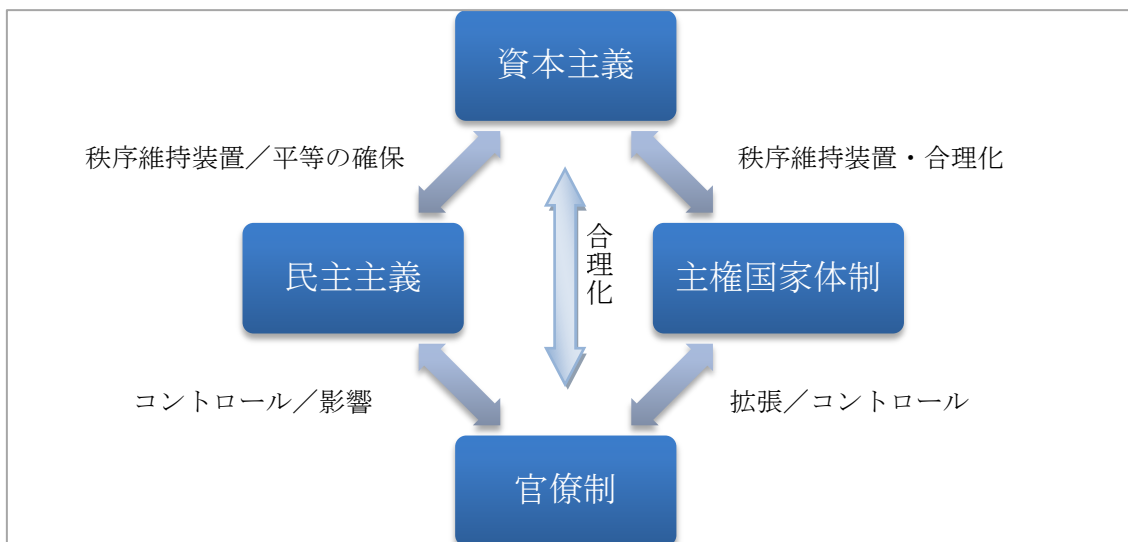
さて、神の支配がなくなった社会で人々が共同生活を送るためには、神との契約にかわる新たな契約が必要となる。そこで人々は自身の持つ自由や権利を、絶対的な権力を持つ「何か」に移譲することで秩序を維持しようとした。この絶対的な何かとは、「一般意思」や「主権」などと呼ばれるもの

であり、人々の社会契約が積み重なることによって絶対的な力を持つ国家が築かれた。国家は内政安定のために専制君主政や寡頭政治など様々な政体を採用し、その中から数の原理である多数決を重んじる民主主義が世界中へと流布していった。また、産業発達や植民地支配などの国家運営を効率化するために専門性に特化した官僚制という制度が生み出され世界中に拡大していく。その後、時代の変遷とともに資本主義と国家主義とが結びつき帝国主義が生まれ、そういった帝国主義に対抗するためにナチズムなどの自国を絶対とする国家主義が生み出されるようになる。この資本主義の暴走ともいえる社会的動きに対して、新たな考えとして共産主義を体現するソ連や中国が現れるようになる。しかし、ナチズムという国家の暴走は第二次大戦とともに終焉し、共産主義というカウンターイデオロギーもソ連の崩壊とともに廃れていった。これにより、資本主義は絶対的なシステムへと成長していき、それに伴って民主主義や官僚制などの他の OS にも発展を遂げたのである。

21 世紀と OS の逆機能

このように、人類は様々な実験を繰り返す中で、現代も続く資本主義、民主主義、国家主義、官僚制という 4 つの OS を確立させてきた。とりわけその中でも大きな力を持っているのは、資本主義だ。資本主義の進展により 18 世紀以降の世界の範囲は、資本主義経済が影響力を発揮する範囲へと広がった。カール・ポランニーが指摘していたように、現代とは「経済的な要因が社会と文化の全体を決定」する極めて特殊な時代なのである⁴。そして、この資本主義は現代社会を動かす他の 3 つの OS、民主主義、国家主義、官僚主義と相互に係わり合いながら発達してきた。(図 1 参照)

図 1 4 つの OS の構造



第一に、経済の発展とともに国土が拡大していくにつれて、国家の運営は効率的かつ合理的に行われる必要性が出てくる。専門性に特化した官僚制と即時の意思決定を行うことができる民主主義は、広大な土地を支配するための仕組みとして活用され発展していった。第二に、資本主義の拡大が進めば進むほど、社会において格差や不平等の問題が生まれてくる。そのような人々の不満を最小限に抑

⁴ カール・ポランニー,(2003)『経済の文明史』(ちくま学芸文庫)p12

えるのが民主主義の役割だった。政治とは社会的諸価値の権威的分配を目的とした統治構造であり、民主主義はこの政治の目的に基づいて不平等の解消のために分配を進める。民主主義には資本主義の拡大によって発生する問題を抑制する働きがあるのだ。このように4つのOSはそれぞれが密接に関わり合う中で、現代社会まで続く強大なシステムへと成長を果たしたのである。

しかし、4つのOSはそれぞれが相互に管理しあう機能を失いつつある。資本主義は拡大を続けた結果、環境問題や資源の枯渇、そして世界的な金融危機などの問題を引き起こした。民主主義も世界各国で形骸化し、日本においては短命な政権が続き、十分な議論が行われえないという状況に陥っている。この要因は他のOSが資本主義に駆逐されつつあるからだ。現代の民主主義は選挙によって代表を選び、意思決定を行う代議制民主主義を採用している国が多い。代議制民主主義の意思決定システムは選挙も議決も多数決であり、これは資本主義の数の理論から影響を受けている。また、巨大になった主権国家を管理するための官僚制は、資本主義の進展に伴い民間企業で生まれた合理化の仕組みが政治やその他の面にも拡大していったものだ。本来ならば資本主義を抑制すべき民主主義は数の理論で運営されるためにその機能を失っている。経営面や行政面での不必要なまでの合理化は、マニュアル化やイノベーションの疎外という問題を引き起こす。4つのOSは伸長し続ける資本主義経済に適合するかたちで進化を遂げてきたため、資本主義の限界が近づく中ですべてのシステムが機能停止に追い込まれているのだ。

私達はシステムのもたらす問題にどのように向き合えばよいのだろうか。この問いに答えるべく、次章からは今の世界の基本ソフトの基盤となった思想や社会情勢を辿りながら、その形成過程を解き明かしていきたい。

1章では「近代世界システム」はいつできたのかという問いに答えるべく、起点としての中世とその時代の絶大なるイデオロギーであったローマ・カトリック教会の分析を行う。2章では、宗教的支配の崩壊後、近代への移行過程において生まれた啓蒙思想の流れを追う。続く3章では前章で追った啓蒙思想がどのように実際の社会に影響を及ぼしたのか、社会契約と国家の形成をキーワードに考察する。4章は近代形成の締めくくりともいえる資本主義の成長を追い、そもそも資本主義とはどのようなシステムなのかを辿る。また、近代システム形成後、資本主義の発達に伴ってそれ以前に作られた国家や民主主義、官僚制という他のOSにどのような変化があったのかを分析する。5章ではこれまでみてきた4つのOSが現代社会においてどんな問題を引き起こしているのかを探り、その要因を古典の断片から探っていく。最後に6章で、前章で指摘したシステムの問題を乗り越えるための手段を考えてみたい。

ではまず、今の世界システムを解き明かすにあたり、近代以前の世界のシステムを読み解こう。

1章 近代のめざめ—神の支配からの解放と個人の自立—

——近代。この言葉は「今」の時代を表す際に用いられることが多い。ではこの近代という時間は具体的にはいつを起点として始まったのか。私達は何気なく近代という言葉を使っているものの、このように具体的な時間軸を問われると答えに窮してしまう。つまり、近代という言葉は非常に曖昧な認識の中で使われているといえるのではないか。しかし、現代社会を形成する世界システムを考える上で、この近代という時間を規定することは非常に重要だ。なぜなら、今の世界を動かしているシステムの多くは、この近代の目覚めの時期につくられ発展してきたものだからである。つまり、今の世界システムの源泉を探るためには、まず近代という時代の起点を明確にしなければならないのだ。

近代とは西洋史の中で用いられる歴史区分であり、他の時代との比較の中で定義される。『善き古代、悪しき中世、近代』という言葉にも示されるように、近代とは昔とは違う今としてひとくりにされうる時代のことを指す。この考え方の根本には、一本の線のように半直線的に流れ続ける時間という歴史感が隠れている。不可逆的に流れる時間の中で、「昔とは違う今」としてひとくりにされうる時代こそが近代であり、同じ時間軸上の「昔」を認識しなければ近代という考え方が生まれることはない。近代という考え方は恣意的に生み出されたものなのである。そのため、この近代という時代を論じるためにはその比較対象でもある中世、とりわけ近代の起点となった中世の末期について考察を行うことが必要となるのだ。以下では、近代の起点としての中世について論じていく。

近代の起点、すべての始まりとしての中世

中世という時代は、しばしば「暗黒の時代」として表現される。古代の人類は、鉄器や文字などの新たな技術を生み出し、文化的にもギリシア文化やヘブライ文化を生み出すなどの発展を遂げた。このような目覚ましい発展を評価され、古代は偉大なる時代と認識されていた。しかし、5世紀に入りゲルマン民族の大移動がはじまり、これに動揺した西ローマ帝国は滅亡。栄光の時代は幕を閉じる。西ローマ帝国崩壊後は、異民族である野蛮なゲルマン民族による支配がはじまり、技術的・文化的な進歩は停滞した。また、大規模な戦乱の発生や疫病が流行するなど不安定な情勢が続いたため、ルネサンス期にそれ以前の時代を振り返って「暗黒の時代」としての中世という認識が生み出されるようになったのである。

さて、中世という時代はどのような時代であったかもう少し詳しくみていこう。中世ヨーロッパは2つの大きな特徴を有している。第一に、主体の多様性である。中世ヨーロッパには実に様々な主体と、その主体からなるネットワークが存在していた。普遍的イデオロギーを担っていたローマ教会やその教皇、そしてその配下にあつたとされる各地の司教は神の権威を借ることで権力を握っていた。教皇の他にも為政者としての王が存在し、それに仕える伯爵や騎士も相応の独立性を保っていた。また、経済的な側面を見ればベネチアなどの北イタリアの都市や地方の有力貴族や富農、コミュニオンやギルドのような商人が力を持った共同体が優位を誇っていた。学術的な側面において、ボローニャやパリにできた大学が重要な権威だった。中世ヨーロッパは、極めて多様な主体が存在し、それぞれに権力が分散されていた時代だったのだ。第二に、帰属関係の複雑さだ。当時のヨーロッパでは戦争が

違法化されておらず、頻繁に国家同士の争いが行われていた。そのため、騎士と呼ばれる階層の人々が、その時勢に合わせて主君を変えることは珍しいことではなかったのである。また、戦争だけではなく、国を飛び越えた婚姻や相続が頻繁に行われていたため、領土と主体の関係も固定的ではなかった。誰がその領地を治めているのかは明確でなく、国境という概念に対する意識も低かったのである。主体の多様性や入り組んだ主従関係、領土と主体の流動性。これらが中世の特徴であったとするならば、多様な主体や流動的な国家はどのようなシステムによって統治されていたのであろうか。

中世ヨーロッパにおける「教会」の役割

中世の世界は、前述のように多様なアクターを抱えていたため個々の帰属意識というものが希薄だった。このような世界の秩序を維持していたのが、普遍的なイデオロギーとしてのローマ・カトリック教会だ。

中世ヨーロッパは、ローマ・カトリック教会を中心とする信仰共同体だった。人間の集合関係はあくまでも神の秩序の一部でしかなく、私達が形成する社会は神の支配下に置かれていると考えられていたのだ。世界の倫理や価値観を規定するのは神の意思であり、聖書であり、教会法だけだったのである⁵。当時、印刷技術や伝達技術の発達はなされていなかったため、神の言葉である聖書は教会という組織によって独占されていた。情報統制によって「教会の外に救いなし」という言葉が多用され、教会を離れたら人々が救われることがない状況を生み出していったのである。そのため、神の代弁者たるローマ教皇は絶大な権力を保持しており、中世ヨーロッパの世界はローマ教皇の有する教皇至上権がすべてとされていた⁶。人間の集合体として作り上げられた社会の中に教会があるのではなく、教会という神の秩序が人間の集合体を作り上げる。これこそが中世の秩序を維持してきたシステムであり、ローマ・カトリック教会を中心とする「信仰共同体」の姿である。

このように人間の集合体が「社会」ではなく、「信仰共同体」であるとするならば、信仰を失うことは、他者と関わるためのすべての手段を失うということの意味していた。中世において公の関係は、すべて教会による権威づけによって機能していた。そして帰属意識が曖昧で主体が多様だった中世においては、公と私といった認識は根付いておらず一国の王でさえも公人と私人との区別を持たなかったのである。人々は神を通すことでしか他者となることができず、自己を認識することができない。そのため、中世において信仰という心の支えを失うことは、むき出しの個人として無秩序な世界に放り投げられることと同じだった。教会からの破門は、社会関係から完全に断絶されることを意味し、これは国家を治める王もこの枠組みから逃れることはできなかった。社会はすべて宗教に内包されており、国を統治する権限というものは宗教の範囲内のものでしかなかったのである。

たとえば1077年に起こったカノッサの屈辱は、まさに中世における信仰共同体の持つパワーの恐ろしさを如実に示した例である。時の教皇は、当時教会との関係をめぐって対立していたドイツの国

⁵「西洋においては、一度は教会の権威が、家父長の権威、村の伝統の権威、まじないの権威、学者の権威、領主の権威、とあらゆる権威を吸いこんで、絶大なものとして君臨していた」中村圭志,(2007)『信じない人のための〈宗教〉講義』(みすず書房) p71

⁶ 教皇至上条件とは、神によって樹立されたものであり、世俗の支配者よりも教皇が遥かに高い地位を持つことを意味する。佐々木毅,(2003)『宗教と権力の政治』(講談社) p14~p16

王の廃位と破門を宣言した。ドイツの世俗諸侯たちはこの宣言に動揺し、結果的には自身の仕えていた国王に反旗を翻す。信仰という社会とのつながりを断たれ、封建制で結びついていたはずの家臣からも裏切られたドイツ国王は、なんとか破門をといてもらおうと雪の中3日間赦しを乞い続けた。この事件は教皇権の絶対的な優位性と正当性を証明した。その結果、皇帝と教皇との対立が激化した際には教皇の側が皇帝を破門にすることで事態の收拾を図るという例がこの後で何度もみられることになる。教皇至上権によって国王を屈服させることで、教皇権は聖世界だけではなく世俗においてもその勢力を拡大していった。中世時代における教会の役割。それは人々の心の救いであり、世俗世界において人と社会とのつながりを生み出すことだったのである。

キリスト教支配を支えた中世の諸制度

では、何故キリスト教は中世ヨーロッパにおいて社会を動かすシステムになりえたのか。その理由は2つある。第一に、中世の社会を維持していた封建制の存在が挙げられるだろう。中世初期のヨーロッパでは、イスラム教徒やヴァイキングなどの多民族による侵攻や内紛による国家分裂が頻繁に起きていた。そのため、人々は自身の安全を守るために契約を結ぶ必要があったのである。各地の有力者と、土地を媒介にした忠誠関係を結ぶことで、自分たちの身を守ろうと試みたのだ。これが封建制と呼ばれる制度であり、中世の時代は家臣と主君の一対一での双務契約によって秩序が維持されていた。しかし、教皇はこの双務契約を無効化することができたのである。信仰共同体である中世ヨーロッパでは、すべての絆はローマ・カトリック教会によって繋がられている。そのため、教会から破門されるとあらゆる社会的関係を失うことはさきほど指摘したとおりである。とするならば、破門によって国王が宗教という倫理の枠から外れれば、臣下が国王に従う義務は消滅するのだ。つまり封建制は、各国の王に富と権力を与える一方で、破門によってそのすべてを一瞬にして失うメカニズムも秘めていたのである。カノッサの屈辱のような事件が起こりえたのも、この封建制というシステムが世界秩序を形成していたからだ。

第二に、8世紀ごろにコンスタンティヌスの寄進状が捏造されたことだ。キリスト教は成立当初から、世俗に対して絶大な影響力を及ぼしていたわけではない。むしろ、成立当初は政治システム（帝政）にあだなすものとして迫害されてきた。キリスト教が歴史の表舞台に出てきたのは4世紀以降だ。西ローマ帝国の帝政末期にキリスト教は国教化され、皇帝の庇護下で大都市の教会を中心として組織を拡大させていった。そこには拡大し続けるキリスト教を取り込むことで自身の帝位を正当化し、政治を安定化したいという皇帝の意図が隠されていた。つまり、宗教は政治に正当性を与える存在として利用される中で力を増していったのである。政治システム側から免税などの特権を受け、教会は着々と豊かになり、特権によって得た富は貧民への施しとして再分配されていた。この再分配の制度により、貧しい者の多かった農村でも信者が次第に拡大。民衆が教化されたことによりその影響力は増大し、一般社会や政治に対しても絶大な影響力を有するようになっていく。

当時の一般的な認識の中では、皇帝は世俗の支配者であり、教皇は聖世界での支配者たる神の代理と考えられていた。そのため、俗世界においては、皇帝が最も偉く、彼に統治権があることになる。しかし、当時王政を採用していた国々の多くは、その統治の根拠を王権神授説に求めていた。王権神

授説とは、王は神によって統治の権限を与えられた存在だということだ。王が自身の支配権を正当化するためには、神つまりは教皇から権威づけされなければならない、王権神授説は諸刃の剣だったのである。教皇側も世俗への支配を伸ばしたいものの、世俗そのものは各王の持ちものであるという認識が働いていたため、権威づけを行う以上の存在になることはできなかった。

ところが、長らく続いていたこのジレンマはコンスタンティヌスの寄進状によって解消される。コンスタンティヌスの寄進状とは、8世紀中ごろにローマ教皇ステファヌス2世やその側近によって偽造された文章であり、ここにはかつてのローマ皇帝コンスタンティヌスI世が「西ヨーロッパの支配権を教皇に譲る」という文書を残したということが書かれていた。これにより、教皇は世界の支配権をすべて有していることとなり、ローマ・カトリック教会の独立性や皇帝に対する優位性が確立されることになった。皇帝や世俗の支配者は、キリスト教によってその地位を維持していることが決定的となり、キリスト教は中世の唯一の倫理として絶対的な力を握るようになっていったのである。

教会の墮落と教皇至上権の揺らぎ

ところが中世後期に入ると、教会の権威は失われていく。世俗化による墮落に対する批判の声が高まり、異端運動が盛んになっていったのだ。教会は異端運動に参加した者を破門にすることで事態の収束を図ったものの、西ヨーロッパ各地の国王たちの氾濫は収まる気配を見せなかった。そしてローマ・カトリック教会の衰微を決定づけた事件が起きる。1303年に起こったアナーニ事件だ。約200年前に起こったカノッサの屈辱では、教皇が王を破門にすることによって王の有するあらゆる権威を失墜させることに成功した。ところが、アナーニ事件では立場が完全に逆転する。王は教皇から破門されたのちも民からの支持を受けて権力をふるい続けた。民を味方につけた王は教皇の権威を追い落とし、最終的には教皇自身が権威の源泉だったローマを離れて一国の支配下に置かれるという事件が発生する。教皇のバビロン捕囚は当時の社会に大きな影響を与え、教皇の絶対優位は大きく揺らぎ、信仰共同体は徐々に崩壊の道を辿っていく。

教皇至上権の揺らぎは、まず教皇と世俗の支配者との関係を大きく転換させた。かつては教皇からの破門を恐れて自由に行動できなかった王たちが、自身の意に沿わない教皇を見限り、新たに自分の考えに同調する人物を教皇に指名するようになる。こうして各国の王が指名した各自に都合のよい教皇が世の中に氾濫することになった。王を破門したとしてもその王によって新たな教皇が擁立される状況にあって、教皇の絶対的な優位性は失われていく。また、教皇が何人も同時に存在するような状況が続いたことで、教皇の権威自体も墜ちていった。そもそもローマ・カトリック教会の権威の源泉は、神の声を独占していた点にこそある。世俗の人間が神とつながる唯一の存在として認識されていたからこそ、教会は権威に基づいて様々な情報操作を行うことができたのだ。ところが、教皇が乱立するようになれば、一人しか存在していなかったころに比べ、教皇の権威は格段に下がってしまう。教会は下がる権威を何とか維持するために免罪符などの救いのシステムを生み出すが、これは教会の腐敗をより進行させる結果に繋がった。さらには、王位を正当化するための聖職売買も横行するようになり、聖職者の墮落は日に日に進んでいったのである。

プロテスタントの誕生とカトリック教会の内部改革

この墮落しきった状態を打破すべく立ち上がったのが、マルティン・ルター(1483-1546)である。ルターは墮落した教会の状況を嘆き、真の信仰を実現するような新たな信仰のかたちを広めるべく様々な改革を行った。当時の教会において横行していた免罪符の購入や聖職売買を否定し、『信仰のみに救いあり』として信仰する気持ちがあって初めて人間は救われると論じたのだ。これは教会の存在価値を否定しており、信仰共同体としてのキリスト教の価値にNOを突き付けたものだった。神と人との間にカトリック教会が介在するような構成秩序を否定したのである。

ルターの唱えた新たな信仰(プロテスタント)には3つの特徴がある。1つ目は『信仰のみに救いあり』という信仰のかたちだ。カトリックの教義では、教会の聖職者が行う洗礼や聖餐などの秘蹟(サクラメント)と呼ばれる儀式を通じてのみ神の恩寵を受けられるとされていた。神の真理は教会によって独占されていたのだ。ルターはこの神秘主義的な信仰を否定し、聖書に書かれている神の言葉に基づいた本当の信仰を実現することこそが神の恩寵を受ける手段だと唱えたのである。2つ目の特徴は、祈りの転換だ。カトリックの教義の中では禁欲的な生活での祈りを求めているが、現実的にすべての人々が禁欲的な生活を送っているのは社会が成立しない。そこで、俗世界の中に修道院といういわば人々の代わりに禁欲的な生活を送る機関を設けることで、教会が人々の祈りを代行するという仕組みをつくりあげていた。だが、ルターはこの修道院の役割を否定し、労働もまた神への奉仕だと主張した。従来は賤しいものだとされた労働を神への奉仕、祈りの一種だとすることで教会の正当性を崩そうとしたのだ。そして、3つ目は教会の役割自体の転換だ。これまで指摘したように、カトリックの教義では教会の聖職者を介してのみ神の恩寵を受けられた。ルターは神と人間との間に教会が介在するような仕組みを否定し、教会なくして人は静物画への祈りや労働によって信仰心を表すことが可能であり、教会はあくまでも懺悔の場でしかないとその価値を大きく転換させた。

このようなカトリック的な教義や階層制度の転換は、情報伝達手段を変化させることによって実現された。つまりは、グーテンベルグの印刷術の活用だ。かつてはローマ・カトリック教会に属する聖職者の教義が神の真理だとされていたため、その解釈は一元化されていた。そして、この解釈は時代を経るごとに宗教的階層を正当化する理論が組み込まれ本来の信仰のかたちから変容を遂げてしまったのである。ルターはこの伝統的な教義を打破すべく、大衆伝道と広報活動を行った。聖書の民族語訳と教理問答書といった教義の手引きをつくり、印刷技術を用いることで人々に広めていったのだ。

ルターの宗教改革は、諸侯・騎士・市民・農民を巻き込んでドイツ全土の大改革へとつながっていった。1524年には大農民戦争というドイツ西南地方における農民の反乱をきっかけに急進性を増していく。この動きは宗教改革というよりも既存の社会秩序体制への不満という部分も大きく、ルターの「神の前に万人が平等である」という信仰への考え方が階級対立や民族の解放に利用されたという見方もある。これらの運動では賦役の軽減や十分の一税の撤廃などが求められ、すべての論拠にルターの翻訳した聖書が用いられていた。動きが急進的過ぎたために1525年に反乱運動は鎮圧されたものの、この反カトリック勢力と領邦君主との対立は各国へと波及した。

スイスではルターと同時期にカルヴァン(1509-64)による宗教改革が進められていた。カルヴァンは聖書に基づいた正しい信仰を主張し、奢侈を禁止。禁欲的な生活態度を市民に要求した。この自身

を律し労働に励むといったカルヴァンの考え方は、禁欲的カルヴァニズムとなり後の資本主義の拡大に大きな影響を与えることになる。フランスでは、ルターの影響を受けた福音主義の台頭が目立った。聖書の福音書を通じて直接神の言葉を理解し、自身の聖書の理解にこそ信仰の基礎を置く考え方が普及したのである。当時のフランス王室はこの異端的な考え方に対して取り締まりを進めたものの、禁欲主義と結びついたカルヴァン派の浸透によって、都市の知識人や中産市民層が福音主義に影響されていった。その後、フランスでは旧教と新教との対立が激化し、国王と諸侯が暗殺されるなど混乱が続いた。最終的に 1589 年に即位したアンリ 4 世がカトリックに改宗し、新教に対しても信仰の自由を認めたことで対立は終結した。しかし、この流れは海を越えてイギリスにも拡大し、イギリスではヘンリ 8 世が自身の離婚を認められなかったことを理由に、1534 年に国王至上法を發布して、ローマ教会から分離したイギリス国教会を成立させるという事件が起こった。

宗教改革の拡大を受けて、カトリック内部でも制度や教義の再検討が進められていた。その動きは反宗教改革と呼ばれ、1545 年から 63 年に行われたトリエント公会議では免罪符などに金銭を徴収しないことや俗人教育のための信仰問答集を作成するなどの決定が行われた。また、新教に対抗するために厳格な規律と軍隊的な組織を持つ「イエズス会」が設立され、未開の国への布教活動が積極的に行われた。このように、ドイツから始まった宗教改革の波はカトリック内部にも構造変化をもたらしたのである。

教会の中の社会から社会の中の教会へ

宗教改革のもたらした一番の変化、それは社会を教会の外へと切り離したことだった。宗教改革以前の世界においては、神の真理は教会によって独占されていた。そのため、神と人との間にはカトリック教会が介在しており、唯一の天国への扉、救いの道としての教会というものは確固たる存在だったのである。しかし、ルターは活版印刷技術という新たな伝達手段を用いることで神の真理を大衆へと解放した。この解放によって人々は教会を訪れずとも神の真理を知ることができるようになったのだ。自身の言語で読み、聖書の内容を信仰の手引きに沿って捉え、内容を咀嚼できるようになったのである。いわば、信仰の内面化・個人化が起こったのだ。

宗教改革以降も、信仰によってのみ救われるという考えは社会基盤として存在し続けた。しかし、信仰が個人のものとなったことによって、かつての集団的な信仰のかたちは崩れていく。社会が宗教に内包されていた時代が終わり、教会がなくとも社会が存在するようになったのである。宗教が個人の中に落ちることになったのだ。それはつまり、信仰共同体の終焉であり、近代的な個人という自我の目覚めを意味する。自身のアイデンティティの根拠が教会から分離され、人間は自己と他者という枠組みの中に自分のアイデンティティを見出すようになっていった。人々は知的な制約から逃れたことによって神の支配から解放され、近代の基本となる自我という概念を身につけたのである。

2章 近代システムを築いた啓蒙思想

16世紀から17世紀にかけて行われた宗教改革により、人々は神の精神支配から解放され、近代的な自我を持つようになった。このような変化に伴い、「社会」というものに対する考え方も大きく変容していく。ローマ・カトリック教会が権力を握っていた時代、政治は信仰共同体を前提とした捉え方をされていた。社会の諸制度は神学の枠を超えることはできず、世俗権力と宗教的権威は非常に密接な関係にあった。その後、自我の発達に伴い、人々は神にかわる新たな地上の支配者を論理的に生み出そうと試みた。超自然的な摂理を持つ神学的支配に対する論理的挑戦が幾度も行われたのである。運命論を唱えたマキアヴェリは、人間の自由意思の存在を主張して統治の仕組みを神の支配から切り離した。デカルトは二元論によって実体的な世界と霊的な世界を完全に切り離す理論を生み出した。ホッブズ、ロック、ルソーは自然状態を解き明かし、社会契約という法の下での統治の仕組みを編み出した。本章では、神の絶対支配に対する5人の思想家の挑戦と、その原点ともなったトマス・アクィナスの思想を追っていく。

0. トマス・アクィナス(1225-1274)：自然法の政治と哲学

マキアヴェリから始まる啓蒙思想の流れは、中世を代表する神学者であるトマス・アクィナスに由来する。中世の時代は神学と政治学との結びつきが非常に深かったため、社会の諸制度は神学の枠を超えて語ることはできなかつたのである。当時の国家はキリスト教による認証や権威づけによってその正当性を担保していたため、世俗権力は宗教的権威に依拠せざるを得なかつたのだ。そんな中でトマス・アクィナスはこの国家がキリスト教共同体の枠内を抜け出すことができず、国家がそれを超えるためにはキリスト教以外の正当性を必要とする問題点を指摘していた。国家という組織の脆弱性を指摘したのだ。そして、そのうえで彼は、神の摂理による支配という前提を受け止めながらも自然法という新たな秩序の法則を考え出したのである。

中世のヨーロッパは聖書のような神に啓示された法である神定法と、人間の自然本性である理性によって把握される自然法の2つのルールによって維持されていた。神定法とは宇宙を支配する神の理念であり、人間をより長く存在させるためのものである。それに対して自然法とは人々の理性によって生まれ出たものであり、人定法の基礎となるものだ。神によって定められた人間への掟が、理性を媒介にすることで人間の目に見えて明らかになっていく。人々が社会において共同生活を送る中で、守らなければいけない基本的なルール。それこそが、トマス・アクィナスの指摘する自然法なのである。当時、この発見は非常に偉大なものだった。絶大なるイデオロギーであるキリスト教に挑戦しようとする心意気のあるものがほとんどいなかつた中で、自然法というかたちで神の絶対的な支配と人々の理性や価値観の中にある可視化した。彼による神と人間との分離は、後々のローマ・カトリック教会に対する思想家たちの先駆けとなる。

1. マキアヴェリ(1469-1527)：運命論と自由意思

最初にキリスト教に対する思想的挑戦を行ったのは、『君主論』を記したマキアヴェリである。マキアヴェリは「マキヤヴェリズム」という言葉にあるように、目的のためなら手段を選ばない冷酷非情な存在として伝えられることが多い。しかし、彼の本質はそのような戦略論ではない。彼の記した『君主論』において最も先進的だった点。それは、神と民衆との序列を同列として示したことだ。

君主論が著された1513年。このころ、イタリアは大混乱に陥っていた。ハプスブルグ家とヴェロワ家の覇権をめぐる対立が激化し、ドイツでの宗教改革のあおりを受けてローマ教皇の権威が徐々に失われつつある時代だったのだ。社会情勢がめまぐるしい変化を遂げようとしていた時、マキアヴェリは、当時当たり前とされていた神による支配に異議を唱えたのだ。15世紀までに唱えられていた君主論の多くは、平時における君主の心構えを説いていたのと同時に、そこにはキリスト教的な価値観が深く根付いていた。誠実な慈愛や領民への正義こそが世界を救うとされていたのである。しかし、マキアヴェリはこの考え方を根底から否定した。文章中にある、「残虐さをうまく使うことができれば、神と民衆との助けを得ることができる⁷」という文において、彼は神と民衆を同列に提示している。慈愛や正義と言った形而上学的な（神の恵み的な）思想では国家を維持することはできないと主張したのである。これは、当時の社会的状況を鑑みると偉大な一文だったと言えるのではないだろうか。

当時のイタリアは、宗教改革が進んでいたとはいえまだにローマ教皇が絶大な権力を握っていた。マキアヴェリは「すべてのことは運命と神に支配されている」と形而上学的な価値観を認めつつも、「人間の自由意思は奪われてはならない」として神による精神支配からの解放を説いた。人間の自由意思を奪うことができないということは、人間の欲求を奪うことはできないということだ。そもそも人間は善より悪に流れやすく、民衆の気持ちはかわりやすい。人間は限りなく墮落しており、それは神に下された原罪なのではなく本質なのである。世の中の運命は神によって定められてはいるものの、その運命に自身のヴィルドゥ（力量）を合わせることであれば人間はいかようにでも運命を変えることができる。このマキアヴェリの考え方には、絶対的な支配者たる神は存在しない。運命をつかさどる神はあくまでも自由意思を持つ人間と同列に扱われ、統治者にとって民衆は神と同等（時には倫理的な価値観を超えて民衆を従わせなければならないため、神以上の）役割を担っているのだ。このマキアヴェリの論理は統治の仕組み（政治の在り方）を神の世界から切り離し、神と政治とを分離する礎を築きあげた。支配機構たる国家があり、それが各々の力に応じて土地や人民を領有するという近代国家システムの原点となったのである。

2. デカルト(1596-1650)：懐疑論と自己証明

マキアヴェリが政治思想での挑戦を試みた一方で、哲学の世界で神の絶対支配に挑戦した者がいた。フランスの哲学者、ルネ・デカルトだ。デカルトは、主流派の思想であったスコラ哲学の“信仰が前提にある真理追求”を否定し、“人間の持つ理性を用いて真理を追究する”という近代哲学の出発点となる思想を生み出した。デカルトの時代の哲学では、神や普遍の存在をめぐる議論が盛んに行われていた。真理の探究や形而上学を考える上で何を重視すればよいのか、という議論である。中世初期の時代、様々な哲学思想が生まれていたが、中でも多くの人に受け入れられていたのがスコラ哲学だ

⁷ ニッコロ・マキアヴェリ,(2002)『新訳 君主論』(中公文庫 BIBLIO)

った。スコラ哲学は「理解せんがために我信ず」という言葉で表現されるが、信仰を理性の上において真理の追求を行う考え方である。このことから、中世初期の段階では哲学的にも人々の存在は神によってこそ証明されるという考えが社会の基礎に根付いていたことがわかるだろう。

デカルトはこの「理解せんがために我信ず」という言葉に、「コギト・エルゴ・スム（我思う、ゆえに我あり）」で対抗した。人間が真理の探究をする際、まずはほんの少しでも疑いや誤りがありうるものは、すべて排除するという方法論を提案したのである。すべてのことを懐疑にかけて、疑いの残るものは廃棄する。疑いのあるものを排除していく中で、最終的に自分の中に残った何かは全く疑いのないになると考えたのだ。その中でデカルトは、すべてを偽として考えようとする間にも、そう考える「自分」という存在は何かでなければいけないことに気付いた。あらゆるものを懐疑にかけたとしても、それを疑う「自分」だけは真実的な存在でなければ問いは成立しない。世の中にあるあらゆるものが仮想できたとしても、その仮想している自分は実在として存在している。つまり、すべてを偽として捉えたとしても「自分」は疑いのない実在でなければならないのだ。

人間はひとつの実態であり、その本性ないし本性を考えることにあつて存在するためにどんな場所も必要とせず、いかなる物質的なものにも依存しない。「自分」は常に独自に存在するものであり、世界のすべてが失われたとしても、自分が他のものの存在を疑い、考察すること自体が存在証明となるのだ。スコラ哲学においては、そのように実体として考えられるのは神だけであった。デカルトは神が創造した実体として精神と物質という2つの実体を認め、精神は思考することによって、そのみで存在があると証明したのである。デカルトは哲学思想において、神と人間とを切り離し、人間の思考力や自我の形成に大きな影響を及ぼしたのである。

3. ホッブズ(1588-1679)：自然状態の解明と国家主権の絶対性

マキアヴェリは政治思想において神の絶対性を否定し、運命にあがなう人間の力量を論じた。デカルトは数学的な証明によって真理に辿りつく演繹法を考案し、合理的な思想法を考案した。政治・哲学のそれぞれの分野において、近代かつ合理主義的な思想が興り始めていたのである。そして、この合理主義的思想は、社会の制度そのものにも向けられた。17世紀後半から、イギリスを中心として自然法を前提とする社会契約説の議論が展開したのである。以降では、この社会契約説の流れを追っていく。まずは、多くの社会契約説の源泉となったトマス・ホッブズ思想をたどってみよう。

トマス・ホッブズは1651年に『リヴァイアサン』を著した。この本の要旨は、すべて口絵に描かれているといっても過言ではない(図2)。口絵には、数多くの人々が集うことで作られた巨人が都市の上に大きく両手を広げてそびえたっている。この巨人こそが、多くの人々の主権を移譲された「国家」であり、リヴァイアサンなのだ。教会はこの巨人(=国家)に見下ろされており、神の権威に対する民衆の優位性を読み取ることができる。ホッブズは神によ



図2 『リヴァイアサン(岩波文庫版)』口絵

る道徳や倫理観などといった非合理的な仕組みを否定し、社会契約によって成立するリヴァイアサンこそが絶対性を有すると主張したのである。

では、もう少し詳しく彼の思想を考察しよう。後の社会契約説論者とホッブズとの最大の違いは、自然状態に対する捉え方だ。彼は自然状態を、「万人の万人に対する闘争」だと考えていた。人間は生まれながらにして平等であり、等しく自然権を保有している。しかし、その平等性は人間の持つ競争・不信・自負という3つの情念によって崩されてしまう。世の中にある共有物を分配する時、あらゆるものを均等に分けることは難しい。どうしても不均等に分配されることもあるだろう。そういった不平等に対して人間が自身の持つ本性をあらわにしたとき、人々は侵略や対立などと言った戦争状態に陥ってしまうのである。「万人の万人に対する闘争」である自然状態とは、人間の本性によって引き起こされるものなのだ。自然権を持つということは、自身の有する自由と同等の脅威にさらされることを意味する。ゆえに自然状態を避けるには、自身の持つ自然権を絶対的な主権者に全部譲渡し、自身の自由は主権者の命令である法の沈黙する領域に限定するべきだとホッブズは主張していた。人々が自身の権利を大きな何かに委ねることで、万人が恐れを抱く共通の存在を作り上げる。この万人共通の恐れが存在するというものが、国家であり口絵に描かれたリヴァイアサンなのだ。

ホッブズの論理によれば、世界で最も権力を握っているのは、この人々の自然権を移譲された絶対的な主権者であり、国家である。これは裏を返せば、中世時代の普遍的なイデオロギーとしてのキリスト教の価値観を否定したということだ。当時の世界は、いまだにキリスト教的権威に基づいた王権神授説が多くで採用されていた。彼は統治者としての王の存在は容認していたものの、その権威をキリスト教に借りることをよしとしなかったのだ。共同体を作り上げるのは人間同士の社会契約であり、それが国家として絶対的な主権を持つ。このように社会契約によって成立した国家の絶対性を主張していたことは、この後の近代国家形成、国家主権の絶対性という考えの礎となっていく。そして、このホッブズの理論を起点として、中世の信仰共同体にかわる社会形成の仕組みである社会契約論に注目が集まっていくのだ。

4. ジョン・ロック(1632-1704)：人間の理性と所有権

ホッブズが人間の自然状態を定義してから約40年後の1690年。ロックは『統治論』を著し、社会契約の基礎が所有権にあるという考えを示した。ホッブズもロックも社会契約説を唱えた点では同じだが、その詳細な議論は大きく異なる。最大の違いは、人間に対する捉え方と統治の方法である。

ホッブズは性悪説的な思考に基づいて、人間を悲観的に分析していた。人間は自然状態にあつては競争や不信といった自我をむき出しにし、闘争状態に陥ると考えたのである。それに対してロックは性善説に基づいて、人間は自由な自然状態にあつても理性を持って行動すると前向きにとらえている。彼は、自然状態であってもホッブズの言うような闘争状態には陥らず、人々は理性を持って行動していると述べたのである。権威を持つ共通の裁判官が欠けている場合、すべての人は自然状態に置かれることとなる。この時、他人に暴力を行使したり、そういうもくろみを宣言するものが現れると世界はたちまち戦争状態へと陥ってしまう。それを回避し、神に与えられた世界という共有物を有効的に活用するために、人間は「理性」を持っている。各人が己の生命、自由、健康に対する所有権を有し

ているということは、他者の所有権をみだりに犯すべきではない、ということだ。理性を正しく使用していれば人々は神の望むような秩序だった平和な社会を営むことができる。理性による自然の法、それこそが自然状態において人々の所有権を保全する唯一の定めである、とロックは主張する。

では、理性を有する人間になぜ社会契約が必要となるのか。自然状態において形成されたある一定の社会は大きな問題点もはらんでいる。この「理性」には、それを担保する仕組みがないのだ。自然状態において人々が所有権を持ち、あらゆる人が平等ということは、誰もが自身の持っている権力以上の権力で相手を取り押さえることができないということでもある。そのような場合、非力な者は自身の所有権を侵害されたとしても抵抗する術を持たない。ゆえに、人々は自らで裁く権利を失っても、相互に快適で安全な社会をつくることを考える。自然発生的に自らの持つ自然権を一部放棄することで、社会を作り上げていくのだ。「人々間の自然状態に終止符をうつものは、一つの協働社会に入り、一つの政治体をつくることを相互に同意する契約だけ⁸」。このロックの言葉にあるように、人々の権利の放棄に対する同意が重なることで、「理性」により形成された不確かな社会が社会契約へと移行していくのである。

もう一つの相違点である統治の仕組みについても考えてみよう。ホブズは、主権は唯一無二のものであり、それを分割することは不可能だと論じた。ところが、ロックは国家とはあくまでも自然権を保障するために、人民の信託に基づいて設立されたものだと考えた。つまり、国家はあくまでも様々な契約や意思の集合体であるため、主権や権力の分立を認めているのだ。また、社会契約には一定の契約の条件が必要であるとして、君主が人民の自然権を侵すような場合には人民の側から契約を解消する権利があると抵抗権を認めている。このような権力分立の議論や、集団による抵抗権などの理論は、のちのフランス革命やアメリカ独立戦争などの革命において理論的な基礎として用いられることになる。

5. ルソー(1712-1778) : 人民主権と自由意思

18世紀になると、ホブズから始まった思想的挑戦の波は海外へと広がっていく。フランスを中心に、理性を重視し、現実社会や慣習の中に見られる非合理的なものを徹底的に拒否する啓蒙思想が展開したのである。『社会契約論』を著したジャン・ジャック・ルソーもその一人だ。

ルソーは大筋ではロックの流れを受け継いでいるものの、社会契約の発生過程において大きな見解の相違がある。ロックは社会契約とは、自然状態がもたらす不都合を乗り越えるために自然発生的に生まれるものだと捉えていた。それに対して、ルソーはむしろ問題や障害を乗り越えるために人間は積極的に社会契約を結ぶことで秩序を維持してきたのだと論じたのである。そもそも、ルソーの言う「自然状態」とは各個人が自身の自由意思に基づいて、欲求を満たすために行動する状態のことを指す。この状態で人々の間で生存に関する障害や問題が発生した際、彼らは相互に協力関係を求めることになる。この自由意思を持った個人同士の自発的な結びつきこそ、ルソーの考える社会契約なのだ。

さらに、社会契約説を唱えた先人たちとの違いを挙げるならば抵抗権の有無だ。ホブズは個人がリヴァイアサンに権利を委ねることをよしとしなければ、契約関係を破棄することができると述べて

⁸ ジョン・ロック,(2007)『統治論』(宮川透訳・中公クラシックス)

いた、つまり、新たな契約を結び直す＝新たな主権国家を作り出せばいいとして、個人の抵抗権を認めていたのである。対してロックは個人の抵抗権は認めていなかったものの、君主が自然権を侵した場合の集団的抵抗権は認めていた。ところが、ルソーはあらゆる抵抗権を認めていない。そこには、ルソーの主張する「自由意思」と「一般意思」という考え方が深く関係している。社会を構成しうるあらゆる個人は、自分自身と自らの持つすべての権利を共同体の全体に譲渡することによって社会を成立させる。人々が全面的譲渡をすることで、単一人格とそれに由来する意思を持つ国家が出現すると考えられているのだ。この国家の意思は一般意思とされており、ルソーは各人の自由意思に基づいて社会契約が自発的に結ばれると捉えているため、臣民はこの一般意思に絶対服従を強いられる。「人間が生存するためには、集まることによって抵抗を打破できる力をまとめ上げ、ただ一つの原動力によってこの力を働かせ、一致した方向に動かす他に方法はない⁹⁾」。この一文からもわかるように、「国家」という存在に対して反旗を翻すことを認めていないのだ。各人は契約することによって失う自由以上の利益を得ており、その付与された条件はみな平等なのである。ルソーのこの思想は人民主権や自由意思というある意味では「みなし」のシステムを生み出し、普通選挙や代議制民主主義の進展に大きく貢献した。

啓蒙思想は歴史にどのような影響を及ぼしたか

トマス・アクィナスから始まった人類の知の挑戦は、政治・経済・文化などあらゆる面に根付いていた宗教的倫理観を切り離すことに成功した。5人の思想家の後に登場したカント(1724-1804)は、啓蒙主義を「人類がようやく成熟し、無知や誤謬という未熟な段階から人間の意識が解き放たれること¹⁰⁾」であると定義した。16世紀の宗教改革によって、人間と神との切り離しが行われた。印刷技術の発達によってそれまでは聖職者集団が独占支配していたメディアが多くの人に流通するようになった。政治・経済・文化だけではなく個人の倫理に至るまで、世界のあらゆる事象がキリスト教との関係で意味づけられていた時代は終焉を迎えたのだ。人々は教会の教理という目隠しから解放され、聖職者に独占されていた教育機関の思想的な立場に世俗的な人々が入り込むようになった。文字の世界が多様化するにつれて、人々は「無知」そして「神の支配」から解き放たれたのである。

私は、啓蒙思想にはブラックボックス化されていた現実の諸問題を白日の下に晒す効果があったのではないかと考える。旧体制の世界においては政治、経済、文化は宗教的倫理観や哲学と結び付けて考えられていた。政治制度から人間の実存に至るまで、すべては神によって保障されていたのだ。そしてその神の真理をローマ・カトリック教会が握っている状態にあったため、教会が教義の真の意味を隠ぺいすると民衆はそれを知ることは叶わなかったのだ。このような状況を踏まえると、中世の時代は政治や経済を取り巻く諸問題がブラックボックス化されていたといえるのではないだろうか。

しかし、科学の進歩や宗教改革、そして合理的な思想の浸透によって、私達は時代遅れとなった宗教的な神話を理性へと進化させることに成功した。マキアヴェリとデカルトによって人間の運命や実存が神の支配から切り離され、人間は「自由」や「意思」を持つ存在となった。そして、自由で意思

⁹⁾ ジャン＝ジャック・ルソー,(2008)『社会契約論』(中山元訳・光文社古典新訳文庫)

¹⁰⁾ ロイ・ポーター,(2004)『啓蒙主義』(見市雅俊訳・岩波書店)

を持つ人間という概念が生まれたことによって、法の下での契約や基本的人権といった意思の集合体や自由を概念化した思想が生み出された。啓蒙思想の発展は、神話的な支配を現実社会へと落とし込む理論的基礎を獲得する過程でもあったのだ。

さて、この理論的な基礎は、現実社会の動きを受けて生み出されつつ、逆に現実社会に対して影響を与えていった。(図3)

図3 社会の変動と啓蒙思想

事件	年号	思想
カノッサの屈辱	1077	
	1265~?	トマス・アキナス『神話大全』(羅)
アナーニ事件	1303	
	1513	マキアヴェリ『君主論』(伊)
	1517	ルター『九十五箇条の論題』(独)
トリエント公会議	1545~1563	
	1637	デカルト『方法序説』(仏)
生協と革命	1641~1649	
ウェストファリア条約	1648	
	1651	ホッブズ『リヴァイアサン』(英)
権利の章典(英)	1689	
	1690	ロック『統治論』(英)
	1762	ルソー『社会契約論』(仏)
アメリカ独立宣言(米)	1776	アダム・スミス『国富論』(英)
フランス革命(仏)	1789	

トマス・アキナスが『神話大全』を著したのは、ローマ・カトリック教会の権威が弱体化しつつあるころだった。彼の自然法に関する理論は改革の波に苦しむローマ・カトリック教会を支えると同時に、後のホッブズなどの政治的改革の基礎ともなった。マキアヴェリの君主論はルターの宗教改革とほぼ同時期に書かれており、改革にゆれるイタリアで運命論と人間の能力に対する議論が生まれたのは当然の帰結だったのかもしれない。宗教改革が一旦終結した時に登場したデカルトは、人間の実存を神と切り離した。彼の論理的な方法論は「個人」という考えを確立した。ウェストファリア条約締結の直後にホッブズは『リヴァイアサン』を著し、そこから始まる社会契約論の流れを作り、かつ当時絶対王政と立憲王政とにゆれるイギリスの情勢に影響を及ぼした。市民議会が誕生した後にロックは『統治論』を書き、集団の抵抗権を明記して後の革命の理論の基礎を作ったのである。次章では、ここまでみてきた啓蒙思想が、実際にどのように社会に影響を及ぼしたかを分析していく。

3章 社会契約と近代国家

マキアヴェリから始まり、ホブズ、ロック、ルソーへと受け継がれた啓蒙思想の流れは、先人の著した断片を批判し、再構築しながら生み出されてきた。この啓蒙思想の偉大な点は、次代の思想に影響を与えただけではなく、現実社会にも大きな影響を及ぼしたことである。宗教改革以降、ローマ・カトリック教会の俗世に対する影響力は低下していった。社会が教会に内包される時代が終わり、社会は独自の正当性やシステムを持たなくてはならなくなったのである。啓蒙思想はこのような状況において、社会の新たな仕組みを生み出すための動力の一つとなった。教会という束縛と後ろ盾を失った国家は、自国内の秩序を維持するために数々の思想に基づいて最適な社会のかたちを模索する実験を重ねていったのだ。本章ではこの政体の実験過程と、その中で創り出された近代民主主義、主権国家体制、官僚制という3つのOSについて言及する。

民主主義の原点

まずは、民主主義について考えていきたい。ホブズ、ロック、ルソーの生み出した社会契約という概念は、近代民主主義の確立とともに社会の基盤となっていった。現代日本においてはこの民主主義という概念を、絶対的な制度として扱う教育が行われている。しかし、このような民主主義に対する捉え方は他のOSと関わる中で生まれてきただけであり、教育によって作られたものであるという側面も大きい。

そもそも、民主主義という考え方ができた当初は、この政治体制はそれほど良いものとは捉えられていなかったのだ。民主主義は古代ギリシアに由来し、このころからこの是非に関する議論は行われていた。民主主義の是非に関する最も有名な議論は、紀元前4世紀後半に著されたアリストテレスの『政治学』であろう。彼はこの中で、社会に存在する政体を6つに分類した。この分類は、支配者の数と共通の利益に基づくものであるかどうかを基準として行われている。結果、民主主義は悪い政体の中では「最も悪くないもの」とされており、その評価は高いとはいえないものだった。(図4参照¹¹⁾)

図4 アリストテレスが唱えた6つの政治体制

	1人	少数者	多数者
良い政体	王政	貴族政	国制
悪い政体	僭主政	寡頭政	民主主義

アリストテレスが民主主義に対してあまり高い評価を行わなかったのは、大衆民主主義に対する疑念があったからだ。彼は法ではなく大衆こそが最高権力者とされるような体制では、民衆は独裁者となり、民衆を動かす指導者や扇動者が立ち現われるようになる危険性があることを指摘した。法の権威を無視した状態で大衆が権力を握れば、僭主政に非常に近い最悪の政体になりかねない。法の支配を維持するには民会を例外的に開催することが重要であり、あらゆる人が政治に参加できるような環

¹¹ 佐々木毅,(2007)『民主主義という不思議な仕組み』(ちくまプリマー新書) p31~32

境は作るべきではないのだ。つまり、この時代の民主主義は基本的人権にかなう政治の仕組みであるといった認識はなく、他の政体と横並びで比較されていたのである。

民主主義が現代に近い“良い仕組み”として歴史の表舞台に登場するのは13世紀以降のことだ。1215年にイギリスで「大憲章（マグナ・カルタ）」が採用され、封建領主らの特権が認められた。これにより、絶対的な権力を持っていた王は法という条件に縛られることになり、法の支配という概念が徐々に生まれ始める。そして、16世紀の絶対主義を経て17世紀中葉には、イギリスで清教徒革命が勃発した。この頃、ようやく特権ではなく人間の人間としての権利を求める動きが活発となっていく。基本的人権の台頭は、特権の根本的な見直しを促すだけではなく、支配服従契約の見直しをも促した。人間が生まれながらにして平等であるならば、生来の支配関係を前提とする従来服従契約は成立しなくなる¹²。そのため、血や運命による服従契約ではなく社会契約という発想が生まれ、「法の支配」の実現が政体において重視されるようになったのだ。法の下での支配と、基本的人権の尊重。この2つの視点こそが、近代民主主義を生み出した要素なのである。そしてこれらの視点が生まれたのには、マキアヴェリとデカルトが人間の運命や存在を神の倫理から切り離し、人間が生まれながらにして有する能力や、それ自体の実存を証明したことが少なからず影響を及ぼしているのではないだろうか。

法の支配と絶対主義

では、近代民主主義の基盤となった法の下での支配と基本的人権の尊重という考えはいつごろに芽生え始めたのだろうか。これを考えるにあたっては、まず民主主義以前にヨーロッパで採られていた政体について理解を深める必要がある。

中世初期のヨーロッパでは、王政が世の政体の主流とされていた。王はローマ・カトリック教会によって権威を与えられ、その権威の下で主従関係を結ぶことで封建制に基づく社会秩序を築いていたのだ。こうした社会秩序の基盤には、荘園制という経済的な仕組みが存在し、契約の下で土地を得た諸侯と呼ばれる家臣たちは自身の土地にいる農奴を支配することによって利益を上げていたのである。ところが、荘園制の成長に伴い、豊かな諸侯が大きな力を持つようになっていく。彼らは絶大な権力を持つ王に対して不満を抱き、自分たちの持つ権益を認めさせるために反旗を翻し始めた。王が一人の見解によって政策を決めるのではなく、諸侯とともに議論をして政策を決定するような仕組みを作ることを求めたのである。その第一歩とも言えるものが、1215年にイギリスで調印された大憲章（マグナ・カルタ）だ。大憲章では封建的慣習や特権、つまり貴族や市民など経済的に豊かな人々の権利が明文化され、国王の権限は法の範囲内に限定された¹³。

現代にも通ずる「法の支配」という概念が明文化されたことから、大憲章はイギリス立憲政治および近代民主主義の基礎と言えるだろう。イギリスでは1295年に大貴族や高位聖職者だけでなく下位聖職者や騎士などを加えた模擬議会が開かれ、14世紀を通じて高位聖職者・貴族・騎士・市民合同の議会が開かれるようになっていった。また、イギリスの身分議会制の波はフランスにも拡大し、1302

¹² 佐々木毅は、『民主主義という不思議な仕組み』において以下のように述べた。

「人間の持っている基本的人権に適合する政治の仕組みは、民主主義しかないのです」 p59

¹³ ただし、この場合に認められた権利はあくまでも諸侯（貴族や豊かな市民）の特権のみであって、現在で使われるような一般的な人権の擁護を保証するものではない。

年には聖職者・貴族・市民の代表者からなる三部会が開かれた。この三部会は、フランスにおける身分制議会の始まりとされている。こうして、中世中期には近代民主主義が目覚め始めたかに思われた。しかし、15世紀以降の都市や商業の発達に伴って貨幣経済が浸透し、現物経済を軸としていた荘園制は解体される。それにより、中小領主層や騎士たちは自身の経済的・政治的基盤を失うことになった。封建制が崩れ、かつての特権階級にいた貴族や聖職者たちはその力を失っていったのである。そんな中で台頭してきたのが、王であり、絶対主義という考え方だった。

中世末期の16世紀に登場する絶対主義は、主権者たる王が大憲章で明記された法の支配から逃れようとする試みである。かつての階級組織では下位に位置した層から人材を登用して官僚制を整備することで、貴族層の政治に対する影響力を低下させた。また、封建的な契約に基づく軍隊を廃止し賃金で雇う常備軍を設けることで、貴族たちに依拠しない軍事力を得たのである。このように自身の下に権力を集中させることで、王は封建貴族の勢力を打ち破り、法の支配から自由になろうと企てたのだ。この時から無制限な権力を主張する王と、自分たちの特権を守ろうとする貴族階級との抗争が始まっていく。

絶対主義の崩壊と社会契約

特権をめぐる争いが激化していく中で、その間を縫うかたちで新たな権利の主張が生まれてくる。生来的な人間の平等を主張する新たな動きだ。17世紀中葉になると、王権の絶対性を主張する王党派と特権を主張する議会派の対立が激化した。1649年には清教徒革命によって王権が打ち破られたものの、クロムウェルの独裁政治が反感を買ったため1660年には王政復古するなど政治的制度が安定しない時期が続いていたのである。このような中で議会派の中でも特権を擁護する大憲章を維持するのではなく、人間本来の平等性を担保するような仕組みを新たに作るべきだという議論が起り始めたのだ。この背景には、宗教改革によってかつては当然とされていた超自然的な支配服従契約に対する疑念が生まれたことがあげられる。宗教的権威の絶対性が失われていく中で、絶対主義や特権階級が生まれながらにして存在していることの正当性も失われていったのだ。

この時代の偉大なる思想家であるホブズは、『リヴァイアサン』において自然状態における人間の平等性について触れ、本質的に平等であるはずの人間が生まれながらにして服従契約に縛られる状態に苦言を呈した。そして、超自然的な支配服従契約を打ち崩すために、社会契約という人間の平等性を担保する仕組みが必要だと述べたのである。ホブズの後に登場したロックとルソーは、自然状態の定義や具体的な策である権力構造において相違はあるものの、共通して人間古来の平等性や支配服従契約からの解放を訴え続けていた。ロックの唱えた団結権と抵抗権は、アメリカおよびフランスの革命の理論として、実際の革命やその後の社会形成の過程において非常に重視された思想だった。またルソーの人民主権の議論は、選挙や代表権などの人民主権を実際に行うための「みなし」のシステムへとつながっていく。たとえば、アメリカでは契約を支える制度的な仕組みとして代表制を採用した。有権者ひとりひとりが意思決定権を持つわけではなく、選挙によって自身の権利を代表しているとみなす制度をつくりあげたのである。これによって、大きな国家でも民主主義が適用できるようにしたのだ。古代の民主主義は直接民主主義であったため、小規模な都市国家でしか機能しなかった。

しかし、代表制を採用することで、国家サイズに応じて優れた人材が代表者として選ばれる可能性を高めたのである¹⁴。

主権国家体制の確立

トマス・アクィナスから始まった思想の挑戦は、服従契約にかわる社会契約というフィクションを生み出した。そしてこの社会契約というフィクションは、主権国家という概念も同時に生み出したのである。中世ヨーロッパ世界における国家は、それほど強力なアクターとしての存在感を放っていなかった。ところが、国王権の確立や個別国家の出現が相次いだ。さらに、16世紀以降は宗教改革の影響を受けてローマ・カトリック教会という普遍性が揺らいでいくことになる。このように普遍的な宗教という倫理から解き放たれた人間は、国家や共同体に正当性を持たせるために王権神授説にかわる新たなロジックが必要とするようになった。思想を見ても教会という権威の揺らぎを感じ、それに依存しない新たな権威、帰属先を考える議論が盛んとなっていた。たとえば、『リヴァイアサン』では、神ではなく人々は自然権を巨大な何か＝権力に託すことで万人の万人に対する闘争状態を回避すると著されていた。この巨大な何か、とはまさに主権のある国家という存在だったのだ。

人々の関係性の中心を担っていた教会の権力は失墜し、王権神授説に支えられていた封建制は衰退した。これによって中世時代は大量にいたアクターが、政治の表舞台から姿を消していく。また、貨幣経済の拡大によって流通の及ぶ範囲が拡大し、主権と領土との結びつきが強くなった。それにより、国家というものへの帰属意識が根付き始めた。諸侯や領主なども国家へと吸収され、年を経るごとにアクターが収斂されていったのである。そして、近代世界システムを担う主権国家体制が最終的に確立するのは、1648年のことだ。ドイツでの30年戦争の終わりに、人類は史上初の宅閣条約であるウェストファリア条約を締結させた。30年戦争は宗教改革に端を発する、新興勢力（プロテスタント）と旧勢力（ローマ・カトリック教会）との宗教対立だ。当初はドイツとフランスなどの二国間だけでの対立だったものが、ローマ・カトリック教会の揺らぎを受けてヨーロッパ全土の覇権争いへと拡大していった戦争である。この時、ヨーロッパ各国は戦争の違法化や国境の制定、他国の内政への不干渉などを推し進め、各国の主権を相互に承認した。現代の主権国家体制の枠組みが完成したのである。

近代世界システムと官僚制

荘園制の崩壊と貨幣経済の進展、主権国家体制の確立や市民社会の勃興。近代化による様々な社会的変化の波は、政治・経済あらゆる面における支配体制の転換を余儀なくさせた。この支配体制の転換を分析したのが、マックス・ウェーバー(1864-1920)だった。ウェーバーは、近代化とともに旧来のカリスマ的支配体制が失われ、新たに合理化を追求する官僚制が生まれたと主張したのである。

中世世界の支配のシステムは、カリスマ的支配の型が主要形態とされていた。この体制は天賦の才を有するカリスマの神聖性に対する信仰に基づいていた。カリスマ保持者の非日常的な性質と、彼の掲げる権威的に想像された法的秩序に対して人々は従属していたのである。このようなカリスマ型の社会をウェーバーは「情緒的な共同関係」と定義した。本来の意味のカリスマは組織化のできない

¹⁴ 佐々木毅,(2007)『民主主義という不思議な仕組み』(ちくまプリマー新書) p50

ものであるため、固定した組織や行政がほとんど完全に欠如している。このような状況においては、カリスマの下に集った人の中には昇進も階層も存在しない。キリスト教黎明期を例にあげてみよう。初期キリスト教はまさにカリスマ的支配の典型であり、イエス・キリストという非日常的な神の言葉を聞くカリスマの下に、「使徒」と呼ばれる弟子たちが従う形で関係が成立していた。しかし、このカリスマ的支配は組織を持たないがゆえに不安定な構成体である。そのため、カリスマの不在や持続的な構成体に発展する過程で、日常化し制度化してしまう。キリスト教もイエスの死後に使徒たちが布教活動を行う中で、非日常性が失われて制度化が進んでいった。この日常化し、制度化した結果生まれた支配体制こそがウェーバーの言う「官僚制」なのだ。

官僚制には3つの特徴がある。第一の特徴は標準化であり、官僚制の下では抽象的・一般的な規則に基づいて職務が遂行される。第二に、階層制だ。すべての人々は「職」にあると考えられるため、権限がヒエラルキーによって明確に区別されるようになる。そして、第三の特徴は非人格化で、これは官僚制の最大の特徴でもある。カリスマ的支配においては伝統的に正当化された人格が支配を行っていたが、官僚制は違う。合理的な制定規則が支配者および服従者を支配している。つまり、非人格的な法秩序によって命令と服従がなされているのだ。

中世初期の時点で、この官僚制的な仕組みを有していたのはローマ・カトリック教会だけだった。使徒たちの伝道が進む中で、信者の共同体としての教会が

作られ、それは後にローマ・カトリック教会を中心とする階層秩序へと発展していく。口頭で伝承さえていた聖典は聖書として文書にまとめられ、標準化していく。そして、かつては人格的な天賦の資質によって定められていた聖職者は「官職カリスマ」と化し、図5のような階層社会が生み出されていった。中世初期から盛期にローマ・カトリック教会が絶大な権力を握っていた理由は、官僚制によって安定的な支配を行っていたことも大きいだろう。

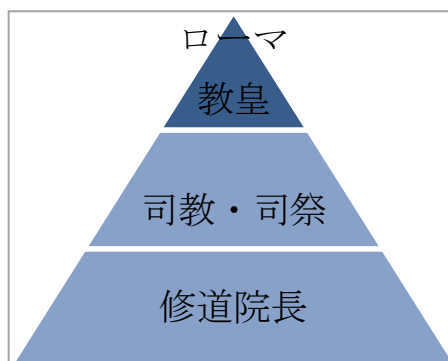


図 5 聖職階層制

しかし、その後カリスマ的支配の崩壊は、経済や政治など様々な面へと拡大していく。たび重なる戦争のなかで軍事的組織が官僚化され、武侯や軍隊指導者の世俗的カリスマはその授与や行使が規則に服せられることになる。また、経済においては12世紀頃から荘園制の崩壊が進み、交換経済から貨幣経済へと切り替わっていった。その後、15世紀末には大航海時代が始まり、ヨーロッパ世界の外への拡張が始まった。その中で貨幣経済はさらに進展し、経済的合理性を追い求めるために官僚制組織である株式会社が設立され始める。1602年に設立された世界初の株式会社とされるオランダ東インド会社は、喜望峰以東における諸種の特権を与えられて海上帝国の基礎を築いた。そして、ローマ・カトリック教会の維持していた秩序の崩壊や市民階級の勃興に伴って、国内における非合理的なカリスマや神聖なる継承に基づく仕組みが終わる。民主主義の台頭とともに、政治制度においても官僚化が進んでいったのである。

では、政治制度の官僚制は私達に何をもたらしたのだろうか。人々は公私との身分を完全に分離

され、社会契約というフィクションに基づいてあらゆる決定権を国家という架空の存在に委ねた。官僚は職業としての存在であり、彼らは非人格な存在だ。合理的な組織と合理的な憲法や制定法を整備することで、支配を正当化し、制限する。これこそが官僚制の持つ力であり、近代国家のひとつの本質的な姿だ。ウェーバーは、

的確、迅速、一義性、文書に対する精通、持続性、慎重、統一性、厳格な服従、摩擦の除去、物的および人的な費用の節約——これらは、厳密に官僚制的な、とくに訓練を受けた個々の官吏による単一支配的な行政においては、あらゆる合議的なまたは名誉職的、兼職的なかたち態に比べて、最適度にまで高められている¹⁵。

として官僚制的行政支配の技術的利点を述べ、有効性を論じている。かつての都市とは異なり、国土が広大に広がった近代国家において厳格な支配制度を維持することは国力の安定にも必要不可欠なものだった。一般的な国民にあらゆる決定を委ねては巨大な国家は成立しない。

また、産業化が進む中で取引の安定性を確保するためには、曖昧な権威を法の下で確固たるものにするので「計算可能な規則」を作る必要がある。主権国家体制が築かれ、民主主義が確立した頃、世界を治めていたイデオロギーは資本主義という経済原則だった。猛烈なスピードで動く資本主義に対応するには、国家もまた同じ速度で対応可能な組織を作らざるをえなかった。近代官僚制の支配手段と支配権を集中化する過程は、資本主義経済に行われている生産の集中化過程と非常に類似している。官僚制が“非人格化”されればされるほど、資本主義と官僚制との適合性は高まっていくのだ。合理化とは支配体制の確立であり、この点において官僚制は民主主義と資本主義を繋ぐ媒体だとも言えるのではないだろうか。

¹⁵ マックス・ウェーバー『官僚制』p33

4章 資本主義と近代国家

人類の神による支配からの解放とそれに伴う自我の目覚め、そして信仰共同体にかわる社会契約によって作られた主権国家。これまでの3章では、近代社会システムが築かれてくる過程を時間軸とともに追ってきた。ここまでのシステムの成立に、産業の発達や所有権、貨幣経済など経済的要因が非常に大きく関わっていることをおわかりいただけたであろう。本章では、そもそも資本主義とはどのようなシステムなのか、何故これほどまでに絶大な力を有するようになったのかを論じていく。また、資本主義に対するカウンターイデオロギーとして生まれた共産主義についても触れていく。

世界を動かす資本主義というシステム

そもそも資本主義とは何か。資本主義は、単なる利潤獲得を目的とした市場販売の仕組みではない。賃金や交換で労働を行う個人が生まれたことを資本主義の定義として説明する人がいるが、それも間違いである。資本主義がシステムとして力を持ち始めたのは、18世紀以降のこと。それ以前から個人や企業による販売や自身の労働力を価値として賃金を稼ぐといった交換システムは存在していた。では、資本主義とはどのようなシステムなのだろうか。

無限の資本蓄積を優先するようなシステムが現れてはじめて、資本主義システムの存在を言うことができる。この定義を用いると、近代世界システムだけが、資本主義的なシステムであるということになる¹⁶。

これは、イマニュエル・ウォーラーステインがシステムとしての資本主義の定義を述べた一節だ。この言葉は裏を返すと、無限の蓄積以外の動機で行動する主体には不利に働き、最終的にはその主体が舞台から排除されてしまうような仕組みのことを意味する。つまり、利潤獲得ではなく自身の持つ資本の拡大を最大の目的とする経済体制こそが資本主義なのである。

このような無限の資本蓄積を求める仕組みは、分業とそれに伴う周辺／中核という概念に支えられている。産業の発達に伴って機械化が進み、生産工程に合わせた分業が進んでいった。分業は合理化を推し進め、生産物の量的増大を実現するなど生産性の向上に大きく貢献したのである。こういった分業の進展は、国家を中核と周辺とに分割していく。生産性の向上を果たした先進国は、安価な労働力のために分業の担い手を途上国に求めていく。途上国の人々は独占的な市場で生産するのではなく、競争的な市場での生産を余儀なくされるため、彼らの賃金は限りなく抑えられることになる。経済的に弱い国は政治的にも弱い国となり、先進国と途上国との間には不等価交換が横行する。しかし、この不等価交換こそが、無限の資本蓄積を支える重要な仕組みなのである。

資本主義の根本にあるのは無限の資本蓄積であり、それを望む人間の欲望である。産業の発展に伴って生産が合理化されたことにより、人々は自身の持てるもの以上の生産を行うことができるようになった。この点から、市民社会の形成過程で述べた「所有権」は資本主義においても重要な概念だと

¹⁶ イマニュエル・ウォーラーステイン,(2006)『入門・世界システム分析』(山下範久訳・藤原書店) p69

ということがわかる。

啓蒙思想家の中で「所有権」に関する議論と言えば、ロックが思い浮かぶだろう。彼の思想の中で最もイノベーティブな点は、私は所有権と労働とを結びつけたことだ。人間が生まれながらにして有する基本的な権利は、身体に関するすべての所有権のみである。その他のすべての創造物は人類全体の共有物であるため、個人には所有権は存在していない。人々は自身の労働を対価に、それにふさわしいだけの共有物を個人物とすることを許される。自然状態において「人間は自分が利用できる以上のものについては労働しようという気にならなかった¹⁷⁾」ため、理性の法の下では自身の労働と所有とが釣り合っていた。ところが、この労働こそが土地を占有する権限を与え、労働と所有のバランスを崩す。土地を占有することで自分が必要とする以上のものを持ちたいという欲望が生まれると、モノ本来の価値が変わり、貨幣の発明や、それに価値を置くという人々の暗黙の合意が出来上がる。すべての人が自分の利用できるべきものだけを持つ時代が終わり、労働と所有の関係は崩壊し、契約と合意によって所有が確定される社会が築きあげられたのである。この契約という実体のないものによって所有が保障されるようになったことで、資本蓄積そのものが宙に浮く構造が生み出された。電子上や可視化できない形で蓄積されていった資本は、実体を持たないまま取引され、やがてそれらは人の手を借りずに自走するようになっていったのである。

なぜ、ここまで資本主義というシステムは成長できたのだろうか。そこにはもちろん、所有権の拡大による等価価値の崩れというものがあることは否定できない。しかし、それだけでないのも事実だ。資本主義が自走に至るまでは人は労働をしなければならない。では、なぜ人間は働くのだろうか。この疑問から資本主義システムを考えた2人の思想家を紹介しよう。

1. マックス・ウェーバー(1864-1920) : 合理化とプロテスタンティズムの倫理

1人目は、さきほど官僚制の部分で触れたマックス・ウェーバーである。彼は、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』という本の中で、資本主義の発展はプロテスタンティズムの倫理に支えられていると主張した。

ウェーバーは資本主義というのは単なる営利や利益追求ではなく、自由な賃金労働者たちの労働の上に築かれる合理的かつ経営的な産業組織が市場関係を指向しながら遂行される域にまで達した営利経済だと定義している。このような経済が成立するためのキーワードは、「合理化」だ。資本主義をたらしめているのは、営利欲ではなく合理的精神や生活態度の合理化、合理的なる経済原理なのだ。ウェーバーが執拗に合理化を叫んだ理由は、それ以前の世界を縛っていた伝統主義に対する反論の意味があったからだ。伝統を神聖視し、祖先から伝承した経済行為だけをひたすら繰り返すような前時代の慣習¹⁸⁾は非合理的であり、新たな発展を阻害する。単なる営利欲ではこの伝統主義を打開する力を持っておらず、徹底した合理化だけがこの支配を破壊する力をもつのである。

ウェーバーは、近代以降進んだヨーロッパ諸国の経済体制における合理化を踏まえ、西洋の合理化

17 ロック『統治論』

18 ウェーバーはこの伝統主義を呪術的支配と称し、合理化は「世界を呪術からの解放」であると述べた。(生松敬三,(2002)『社会思想の歴史』(岩波現代文庫) p116)

過程を手引きとして世界史を展開してきた。従来多くの学者の間で、近代の禁欲的＝動態的な経済様式は、宗教的拘束力のルネサンス的価値観の結果であるとされていた。しかし、ウェーバーは禁欲的＝動態的な経済様式の根底には、禁欲的プロテスタンティズムが生んだ宗教的な意思経済的行動の強化などがあると主張する。この禁欲的プロテスタンティズムとは、神から与えられた使命＝職業に対して禁欲的に従事することこそが救いの道になる、という考え方だ。世俗的職業に宗教的意義を与えたことは、中産的市民や知識階級に受け入れられヨーロッパ中に拡大し、拡大・再生産の基礎となる人々の労働意欲を鼓舞する働きを担っていた。しかし、資本主義体制自体は、禁欲的プロテスタンティズムから由来したのではない。元来存在していた体制に、プロテスタントの禁欲的価値観が加えられたことによって、合理的な資本主義の「精神」ができていただけなのだ。この資本主義の「精神」とは、利益追求ばかりではなく、合理的な経営・経済活動を支える精神やエトスのことを指している。つまり、世俗内禁欲に励むことこそが救済への唯一の手段だと考えられていたために合理化が進み、結果的に個人の信仰によって芽生えた禁欲主義が資本主義の精神に適合したのだ。

2. アダム・スミス(1723-1790)：同感と経済成長

2人目は、経済学の父と呼ばれるアダム・スミスだ。彼は産業革命が始まった直後の1776年に『国富論』を著した。その中で彼は、資本主義システムを人間の本性から読み解くとともに、同感というキーワードを挙げた。

アダム・スミスの思考は、分業と資本蓄積こそが人類を繁栄に導く基本原則だという点に集約される。産業化が進み、各個人が工程ごとに分かれて専門的な業務を行うことが増えていく。このような状況では労働の等価価値は崩れ、資本を持てる者と持てない者との間に不平等が発生することは否定できない。しかし、分業が進むことで社会全体の生産性が向上すれば、そこで生まれた余剰生産物が社会の下層まで分配される。つまり、資本主義を促進することで、社会全体の貧富の差を縮小し繁栄への道が開くことができるのだ。これらの自由主義的な議論は、絶対王政時代に取られていた重商主義に対する批判という側面もある。重商主義では、金や銀やそれに基づく貨幣を富と同一視し、国力の増大はこれらの蓄積のこと、という認識に基づいた経済政策のことを指す。重商主義の下では、貿易において黒字を生み出すことが国力増大の近道と考えられていたのだ。そのため、国家は植民地からの搾取や保護貿易を過熱化させていった。ところが、対外貿易で黒字を稼ぐということは特権商人の増加や植民地維持費用の増大などの問題が指摘を引き起こす。この点において、スミスは長期的にみれば全体的な経済成長を遅らせるとして批判していた。

この資本主義の基礎である分業や資本蓄積への欲求は、人間の本性に基づいている。人間は交換性向・説得性向・慈愛新という3つの特性を持っているとされる。分業による生産拡大が行われたのは、誰かとモノを交換したいという交換性向が働いたためであり、この交換性向を満たすために相手を説得する説得性向と慈愛心が必要となった。この人間の持つ交換性向には『道徳感情論』でさらに詳細が述べられており、そこには同感という概念が書かれている。曰く、人間は本性として他者への関心を持っており、他人の喜びや悲しみ、怒りなどの諸感情を自分の心の中に写し取り、想像力を使って、それらと同様の感情を引き出そうとする。この他人の感情や行為の適切性を判断する心の作用が「同

感」である。人間は自分の感情や行為が他人の眼にさらされることを意識し、常に他人から是認されたいという思いを抱えている社会的な存在なのである。そのため、個人の利己心は価格調整メカニズムを通じることで公共利益を促進し、結果的に互恵が拡大される。これこそが、「神の見えざる手」と名付けられたメカニズムの本質なのである¹⁹。

不等価交換と疎外——マルクスの革命論

18世紀末から19世紀初頭にかけて蒸気機関が生み出されたことによって、私達たちはそれを動力として産業上の大革命を起こした。動力の革新によって分業体制が確立し、また少ない資源での大量生産が可能となったため、資本主義は急速に拡大を続けていた。そして資本主義経済の拡大は、アダム・スミスの理論によってその正当性を裏付けられていた。資本主義が進展することによって社会全体が豊かになるシステムと考えられていたのだ。しかし、その一方で資本蓄積が進むということは不等価交換、つまり人間の人間からの疎外が横行するということでもある。この不等価交換のシステムを批判したのが、カール・マルクスだった。

マルクスは『共産党宣言』において、「万国のプロレタリア、団結せよ！」と叫び、共産主義革命の必要性を訴えた。その背景には、労働の不等価交換による搾取システムに対する危機感があった。資本主義のすべての源泉は、資本にこそある。そして、人間の労働こそがあらゆる富を作りだしており、資本家はこの労働力を買い入れることで新たな価値を生み出してきた。この労働による付加価値の創造こそが資本主義経済のメカニズムだった。しかし、欲求と労働の体系であるこの制度は、一方の極に富の過剰蓄積をもたらし、他方の極に貧困の過剰蓄積を生み出した。労働力がもたらす付加価値によって等価交換の原則は崩れ、利益が生まれ、富が拡大していく。ところが資本家の最大の目的は富の増大であるため、資本家は賃金を「労働者が動物的生存を保つだけというぎりぎりの線まで引き下げる²⁰」。富が拡大したとしても労働者には均等に分配されないのだ。つまり、労働者が生み出す価値と労賃との差額がそのまま資本家の資本となってしまうのだ。

プロレタリアートと呼ばれる労働者が生まれながらに有しているのは、自分の身体に関する権利のみである。このような持たざる労働者は自身の労働を対価として、貨幣を稼ぐしか生き残る道は残されていない。しかし、前述のように資本家は自身の資本蓄積を最優先に考えるため、労働者は常に最低の賃金しか得ることができないのだ。自身の労働力以外に対価を持たない彼らはその職を逃れることはできないし、彼らの他にも持たざる労働者は数多存在するため、彼らの労働には供給以上の付加価値は見出されない。「労働者は商品をより多く作れば作るほど、それだけますますかれはより安価な商品となる²¹」状態が引き起こされるのだ。つまり、資本主義が拡大するにつれて、労働者の労働条件は悪化し、人間として扱われなくなっていく。このような不等価交換が極限まで達した状態を、

¹⁹ 「たしかにスミスは、『国富論』において、個人の利己心に基づいた経済行動が社会全体の利益をもたらすと論じた。しかしながら、そこで想定される個人は、社会から切り離された孤立的存在ではなく、他人に同感し、他人から同感されることを求める社会的存在としての個人なのである。社会的存在としての個人が、今日中の公平な観察者の人という制約条件のもとで、自分の経済的利益を最大にするよう行動する」堂目卓生,(2008)『アダム・スミス—『道徳感情論』と『国富論』の世界』(中公新書)

²⁰ 生松敬三,(2002)『社会思想の歴史』(岩波現代文庫) p84

²¹ 10と同じ個所を参照

マルクスは「人間の人間からの疎外」と称した。そして、モノとして扱われることに耐えられなくなった労働者たちが団結し、社会の変革を訴えるときにこそ革命が起こる。これがマルクスの唱えた革命の理論だった。

では、もう少し詳しくマルクスの社会認識と革命の理論をみていこう。マルクスは、今日までのあらゆる社会の歴史は、「階級闘争の歴史」だと主張している。時代によって主体は異なれども、姿や空間を変えて階級闘争は絶えることなく行われてきた。封建社会の没落から生まれたブルジョワ社会においても、根源的な社会の変革はおきていない。資本家階級たるブルジョワと生産手段をもたない労働者たるプロレタリアという新たな闘争階級が生み出されたに過ぎないのだ。

本質的な社会改革を行い、階級闘争を根絶するためには、あらゆる財産の社会的性格を転換させる必要がある。従来のブルジョア的な資本のあり方は、過去に得た資本を増やしていくためのものに過ぎない。共産主義的な資本は、労働者自身の生活過程を拡大し、促進するために使われるものである。ブルジョアにおいて、過去が現在を支配するものとするのなら、共産主義社会においては現在が過去を支配するのだ。現在の階級闘争に終止符を打つ。そのためには、万国のプロレタリアが団結し、ブルジョワの所有を奪取することが必要であるとマルクスは主張する。このマルクスの理論で重要なのは、一国のプロレタリアではなく「万国のプロレタリア」として個人ではなく国家間での搾取の存在を指摘したことだ。社会主義革命の目的とはブルジョア階級の打倒だ。その具体的な方策が、他者への搾取に基づく私有財産の廃止や共通の社会的財産の創設だったのである。

ロシア革命はマルクスの理論を実現していたか

巨大資本がシステムとして世界を支配する世界において、マルクスの資本主義批判は綺羅星のごとく輝いていた。とりわけ、19世紀末に起きた第二次産業革命によって資本の独占化が進むにつれてその議論は重要性を増していった。第二次産業革命は動力と主要産業に変化をもたらした。石炭・蒸気力であった動力が石油と電力にかわり、産業の中心も繊維工業から鉄鋼業・化学工業・電気工業へと移り変わったのである。この高度化された産業は、大規模な資本を必要とするため、労働者たちがさらに搾取されるような状況が生み出されたのである。まさに、マルクスが危惧した「人間の人間からの疎外」が起き始めていたのだ。このような社会情勢も相まって、共産党宣言ののちの思想家に大きな影響を与え、資本主義へのカウンターイデオロギーである共産主義へと成長していくのだった。

ロシア革命を指導したレーニンに、マルクスの理論に大きな影響を受けたうちのひとりだ。彼は1917年に『帝国主義論』を発刊した。レーニンがこの本を著した時代は、第二次産業革命が起こり、工業の大規模化が進んでいた時期だった。資本の極端な集中が発生し、アメリカなどの資本主義が発達した国々でカルテルやトラストなどの企業結合が生まれ始めたのである。また、最大規模での資本蓄積を行うために国家単位での植民地獲得競争が激化した。このような国家の膨張政策を帝国主義だと定義し、レーニンは帝国主義のことを特殊な発展段階に到達した資本主義だと批判している²²。レ

²² 「帝国主義は、資本主義一般の基本的性質を拡大し、直接継承するかたちで成長を遂げた。しかし資本主義は、その発達が一定の非常に高度な段階を迎えたときに初めて帝国主義になったのである」レーニン、(2006)『帝国主義論』(角田安正訳・光文社古典新訳文庫) p173

レーニンのいう特殊な発展段階とは、資本主義の独占段階のことを指す。生産と資本の集中化が進むと、国家は独占的な経済活動を行うことができるようになる。すると、産業資本と金融資本とが融合し、生産と金融の両面での独占的支配が進んでいく。このような状況においては、商品輸出ではなく資本輸出が重要な意義を帯びるようになり、資本家の国際的独占団体が形成され世界の分割が行われていく。生産と金融の支配が最終的な状態まで達した時、資本主義列強は世界の領土の分割を完了している。国際トラストによる独占と分割の進展は、世界の分割・再分割を目指す闘争を熾烈化させ、結果的に資本主義によくある寄生と腐敗という状況を生み出すに至ったのだ。このような分析を発表した同年、レーニンはロシア革命を指導し、資本主義経済にかわる新たな仕組みを生み出そうと試みたのである。

しかし、レーニンによって引き起こされたロシア革命は、マルクスの考えていた社会主義革命とは異なるものだった。マルクスの考えていた革命とは、資本主義が最高に発達した段階で引き起こされるものだった。だが、実際に社会主義革命の起こった 20 世紀初頭のロシアは資本主義が発達していたとは言い難い状況にあった。また、レーニンの後にソ連の指導者となったスターリンは、一国社会主義論を主張した。マルクスやレーニンの考えていた社会主義革命とは一国ではなく、一つの国で起きたものが連鎖して世界規模での革命につながるというものだった。この点においても、ソ連はマルクスの考えていた社会主義のかたちを実現したとは言い難い。1989 年のベルリンの壁崩壊とともにイデオロギーとしての共産主義は力を失い、マルクスの主張は夢物語だったという認識が広まった。だが、マルクスの思想の断片をひも解くと、本当に共産主義が失敗だったとはいえないのではないだろうか。本当の共産主義の実験はいまだに行われていないのだ。

自由・平等をめぐる議論とその後の世界

このように長い歴史の中で人類は、社会を動かす装置として資本主義・民主主義・官僚制・主権国家体制という 4 つの OS を生み出してきた。これらは相互に関わり合い、抑制しあうことで成長を続けてきたのである。しかし、この 4 つの OS が生み出される根底にあったのは、自由と平等をめぐる対立であった。では、この 4 つの OS を生み出した原理とは何だったのだろうか。それは旧システムからの脱却と秩序の再構築にあるが、もうひとつある。それが、自由と平等をめぐる対立だ。

近代世界システムが構築された当初、重視されていたのは自由の概念だった。その背景には文化・政治・経済あらゆるものに対する宗教的抑圧が存在する。そのため、あらゆる自由を人々は求めたのである。資本主義の根本にある無限の資本蓄積を願う人間の欲望とは、まさに法や自分以外の他者から経済的自由を制約されることを嫌うがゆえに生まれてきたものだ。近代民主主義の根源にある契約という概念もその裏には所有権や市場経済の存在がある。貨幣経済の発達により人々が巨大化し続ける所有権を管理し、パイの再分配のために採用された仕組みでしかないのだ。実際に近代民主主義の起源となった大憲章は貴族の経済的な特権を容認していたし、民主的な法典として評価の高いナポレオン法典も人権を容認した一方で私有財産権を認め、経済的な自由を促進した。30 年戦争の果てに確立した主権国家体制も、自国の利益や自由を相互に守るための仕組みであり平等という概念はそれほど重視されていなかった。拡大した社会を維持するための官僚制は、合理的な仕組みによって不平

等を縮小した側面ももつものの、資本主義や民主主義の自由への欲望を助長させた。行きすぎた資本主義は帝国主義と化し、巨大な資本が植民地を食い散らかす事態を引き起こした。巨大資本の波に対抗しきれなかった後進国は主権国家体制を強化し、国家主義へと陥っていった。近代世界における2回の大戦は、自由を希求する動きによって引き起こされたといえるだろう。

このように近代世界システムが創出された頃は、自由に対する議論のほうに力が持っていた。それが平等のほうに振り子が振れ始めたのは、やはりソ連の誕生と第二次大戦によって行きすぎた資本主義に警鐘が鳴らされ始めたからだ。拡大し続ける格差と人間の疎外、そして国家主義による世界規模での戦争。自由を求める抗争に疲れた人々は平等性を国家に求めるようになる。第二次大戦後、東欧諸国の社会主義化が進んだ背景には、資本主義への疑念と平等性に対する希求があったからだ。自由ばかりを追い求めている人々の間での格差は拡大していくばかりである。社会全体の活力が失われることになっても再分配を行うことで、平等性を維持するべきだという考えが世界各国へと広まっていったのである。

この平等性を求める議論や社会主義に対する期待の高まりは、資本主義経済体制を維持する国々にとっては大きな脅威として映った。ゆえに、自由への道を歩んでいた資本主義国家も、平等性を担保するかたちへとシフトしていく。従来は自由を重視する夜警国家であることが求められていたため、政府の機能は最小限に絞られた「小さな政府」であった。しかしソ連誕生以降は、急激にかたち式的な平等を重視する福祉国家を求める声が高まり、そのような声にこたえるかたちで資本主義国において「大きな政府」化が進展していったのである。たとえば、第二次大戦後のイギリスでは有名な「ゆりかごから墓場まで」という社会福祉政策のスローガンが打ち出された。資本主義の行きすぎによって国家が暴走したナチズムへの反省と身近に存在する社会主義国家ソ連の脅威に対抗すべく、社会保障制度の充実を訴え、それを実行していったのである。この動きは資本主義国家全体へと拡大し、社会福祉政策の指針とされた。地理的に近い距離に社会主義という脅威が存在していたことは、資本主義国家の福祉国家化を進める効果があった。

しかし、1970年代のオイルショックとニクソンショックによって、巨大な政府組織に対する疑念が噴出する。高福祉ゆえに膨張し続ける財政支出と極端な累進課税。政府では解決しきれない問題が発生し、これらは人々の労働に対する意欲をそぐとともに社会組織に対する絶望感を引き起こし、より大きな個人の自由を求めて「小さな政府」に期待する新自由主義的な考えを生み出した。イギリス保守党のマーガレット・サッチャーやアメリカのロナルド・レーガン、そして日本の中曽根康弘による政府の解体は、まさにこの新自由主義的な考えに基づいて行われたものである。そして、経済的自由を求め不平等は競争の結果と考える新自由主義は、ソ連崩壊とともにその力を増し、現代まで続く強力なイデオロギーとなっている。

資本主義、民主主義、官僚制、主権国家体制。4つのOSは、歴史の流れの中で思想の影響を受けながらその体制を確立し、相互に作用しあうなかで成長を遂げてきた。では、この近代以降の世界を動かすOSは、現代社会にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

5章 4つのOSの破綻—システムの未来

ここまで歴史をさかのぼり時代ごとの社会思想に触れながら、どのようにして現代まで続く近代世界システムが形成されてきたかを辿ってきた。今の世の中を動かしているのは、資本主義・民主主義・主権国家体制・官僚制という4つの強力なOSだということはわかりいただけたのではないか。ここからは、現代に話を移していきたい。幾重もの時間をかけて形成されてきた近代世界システム。しかし、それらは今になって緩やかに破綻へと向かっている。21世紀の社会において、近代世界システムはどのような問題を引き起こしているのか。本章では、システムの限界について論じていく。

資本主義の暴走と民主主義の形骸化

2007年にアメリカの住宅バブルが崩壊し、世界規模での金融危機が訪れた。2008年9月、資本主義の本丸とも言えるアメリカ合衆国の下院で緊急経済安定化法案が一旦否決されたことにより、ニューヨーク証券取引市場のダウ平均株価は-777.68ドルという史上最大の下げ幅を記録した²³。このアメリカ発の金融危機は世界中へと連鎖し、そのショックからをいまだに抜け出すことはできていない。

このアメリカ発の金融危機は、無限の資本蓄積を行う資本主義システムの限界を予言した。そして、民主主義の資本主義に対する統制機能が失われつつある状態を露呈したのである。拡大再生産を求める資本主義を維持し続けることは非常に困難であり、そこには必ず不平等が生じる。誰かの資本蓄積を優先することは、別の誰かから搾取することを意味するのだ。つまり、先進国に資本蓄積が集中し、不等価交換の代償は発展途上国が払うことになる。または先進国の内部においても、不等価交換の代償はワーキング・プアの存在によって支払われているのだ。本来であれば、このような不平等は民主主義によって社会的諸価値が分配されることで解消されるはずだ。しかし、現代の民主主義は資本主義の浸透によってその機能を失いつつある。たとえば、アメリカ政府における金融政策や財政政策を担当する財務長官には、世界最大級の投資銀行であるゴールドマン・サックス（GS）の出身者が登用されることが多い。最大の資本主義国であるアメリカにおいて、経済の安定を図るための政策を大統領に提言する立場である財務長官が資本主義の本丸とも言える投資銀行の出身者では、経済の暴走を抑える政策が行われるとは言い難い。実際に、金融危機が発生した際の財務長官はGS出身のヘンリー・ポールソンであり、彼は他の大手銀行以上に巨額の公的資金注入を迫られたAIG救済を決定した。この背景には、AIGが破綻すればGSも1兆円を超える巨額損失が出るという試算があったのではないかという指摘がある。このように、民主主義は資本主義に駆逐されており、抑制という機能を果たしきれていないのだ。

主権国家体制の崩壊と新しい中世

また、資本主義の拡大は主権国家体制の揺らぎも引き起こしている。グローバリゼーションの進展により、私達はヒト・モノ・情報を安価で交換することが可能になった。その結果、唯一のアクターとしての国家という枠組みが崩れ、アクターの多様化、帰属意識の希薄化、地域共同体の誕生という

²³ Dow Jones Indexes、Dow Jones Industrial Average より

3つの変化がもたらされたのである。

第一のアクターの多様化について考えていこう。今の社会は、かつての中世の時代のように多様なアクターが活躍する社会になりつつある。戦後の IT 技術の革新によってこれまでとは比較できないほどの速さでグローバル化が進展。ヒト・モノ・情報の移動が安価で容易にできるようになったことから、世界規模で資本を稼ぐことができるようになったのである。その中で、中小国家規模の資産を有する企業が生まれ、同じく国家予算を超える資本を持つ個人が誕生した。また、情報が安価でいきかうようになったため、世界規模で影響を及ぼす個人も台頭しつつある。さらに経済的・政治的な問題が複雑化する中で、各地の文化や歴史に合わせた問題解決を担う NPO などの非国家的なアクターも存在感が増している。たとえば、9.11 テロはこのアクターの多様化を如実に表している。かつての戦争は民族同士や国家同士、国家連合同士など、同じ立場の者の対立だった。ところが、9.11 テロは同一の立場の対立ではない。国家と非国家組織アルカイダの対立だったのだ。グローバル化が進展する以前の世界では、個人や組織が国家に対抗することなどありえなかった。だが、伝達手段があらゆる人に付与された社会においては、個人やその集合体である非国家組織は国家を超えるほどの力を有する事態が起こり始めているのだ。

第二の帰属意識の希薄化についてだが、これはアクターの多様化と関係している。個人が国を飛び越えて活躍することが可能になったことで、その人の生活圏はひとつの国に縛られなくなった。また、資本主義が世界中に進展したことで、様々な国に事業を展開する多国籍企業の存在なども目立ち始めている。ヒトが簡単に移動できるようになった社会は、かつての中世とは違う形で帰属意識の希薄化が進行しているのだ。

第三の変化は、地域共同体の誕生、つまりは EU が誕生したことである。EU は他の国際連合などと違い、経済的な側面においては共同の関税政策を有するなど国家の主権の一部を欧州委員会に移譲している。国際連合では各国は主権を移譲しているわけではないため、議決に法的拘束力はない。しかし、EU の場合は経済政策に関する主権は欧州委員会に委ねられているため、域内および域外の共通関税や単一市場の実現、単一通貨の使用が行われているのである。これは、従来の主権国家体制では考えられなかった事態だ。EU は経済面だけではなく、安全保障や国内政策においても共通の意思決定機関や法律を定めることを将来的な目標としており、国際政治における経営単位はもはや国家が絶対ではなくなっているのだ。

複雑化する問題に対処するためには既存の国家という単位は小さすぎて大きすぎる。福祉や教育などの問題は各地域によって違いがあるために国家による均一化された対処では効果がない。一方で市場が世界規模に拡大した現在では、国家という枠組みでは対処するのに小さすぎる。18 世紀以降、経済的な面での国家間の協力は進んできた。WTO の設立や FTA、TTP など経済的な共同体をつくる動きは活発になりつつある。しかし、資本主義ができた当初から、政治的な側面における協力は行われておらず、世界各国は市場という危うい絆でつながっているだけにすぎない。資本主義という絆が失われつつある今は、かつてローマ・カトリック教会という絶大なるイデオロギーを失った中世末期の世界と非常に酷似しているのかもしれない。

官僚制の逆機能

資本主義の拡大は、さらに官僚制の逆機能という問題を引き起こした。拡大路線を望むあまりの不必要な合理化は、官僚制を主義へと陥らせたのである。資本主義体制の維持には経済的合理性を追求していくことが不可欠である。ゆえに、資本主義社会においては取引の安定性を確保するために「計算可能な規則」が重要な要素を占める。これは、不安定要素を覗くために合理的に定められた正当性に基づく権威に基礎を置くということを示す。その権威の正当性が最も保障されるモデルとして、法という明確な規則による支配が、合理化を追求する官僚主義へとつながったのである。合理性を追求することすべてが悪ではない。しかし、官僚主義的な発想は逆機能を引き起こす危険性も孕んでいる。高度な専門性は訓練された無能力へとつながり、イノベーションを阻害する。『官僚制は資本主義に好都合な特有の性格をいっそう完全に発達させる (p35,L15)』というウェーバーの言葉にあるように、官僚主義は資本主義の暴走を助長させる可能性があるのだ。

資本主義の限界は所有権の浮遊

資本主義の限界が叫ばれる現代、かつてマルクスやレーニンが行った予言が現実感を帯びつつある。このような資本主義の限界は何故、引き起こされたのか。社会における疎外や不等価交換など、現代社会の問題の原因は果たしてどこにあるのか。私はそのヒントは、ロックにあると考える。

ロックによれば、所有権は人と家畜の増加によって貨幣の仕様価値が高まったから生み出された概念である。契約と合意によって確定されるこの所有権は、その後の技術革新によってさらに世界中へと拡大し続けている。ロックが指摘した時は、「世界の一部」だったこの契約はもはや世界中を席卷している²⁴。産業革命以降、経済＝世界というシステムが構築されてから、人々の「所有」の範囲はロックの時代よりもさらに大きくなっているのだ。グローバル化の進展により、人々の所有権に対する考え方は曖昧になった。そして、資本主義の根幹にある大量生産・大量廃棄という仕組みが所有の価値を鈍らせた。ロックは政治体における理論で所有権を用いたが、むしろこの議論は経済分野でこそ重要だと私は考える。今、叫ばれる資本主義の暴走は、資本主義というイデオロギーの暴走であり、所有権の暴走だと言えるのではないだろうか。

技術革新、とりわけインターネットの発達によって、資本主義はさらなる発展を遂げた。資本主義とはそもそも、無限の資本蓄積を目的とするものであり、まさにそれは無限の「所有」を目指すことを意味する。大量生産・大量廃棄が繰り返され、世の中には「モノ」にあふれている。現代の先進国の人々はもはや、「所有」をしつづけた状態であり、所有する人が存在しないにも関わらず生産を続けている。だからこそ、新規市場開拓としての海外戦略や途上国支援が打ち出され、途上国が搾取され続ける社会が生み出されているのだ。つまり、現代は人々が「所有」できる範囲を超えてモノが生み出された結果、契約が結ばれず所有権が中に浮いている状態だといえるだろう。技術の発達や分野によって生産性が向上したことによって、人間は自身の本性である交換性向を発揮することができる

²⁴ われわれが現在生きている世界、すなわち近代世界システムは、十六世紀にその起源を有している。この世界システムは、地球のごく一部——主としてヨーロッパの諸部分と両アメリカの諸部分——を覆っているにすぎなかった。(イマニュエル・ウォーラーステイン,(2006)『入門・世界システム分析』 p67)

ようになった。交換性向によってかつては同価値だった労働と貨幣とのバランスが崩れ、貨幣にこそ価値を置く社会が生み出される。貨幣の価値の拡大が契約と合意によって確定される所有権を生み出し、それは人間の欺瞞をより強固なものへとつくりかえたのだ。

技術の発達や分業によって生産性が向上したことによって、人間は自身の本性である交換性向を発揮することができるようになった。交換性向によってかつては同価値だった労働と貨幣とのバランスが崩れ、貨幣にこそ価値を置く社会が生み出される。貨幣の価値の拡大が契約と合意によって確定される所有権を生み出し、それは人間の欺瞞をより強固なものへとつくりかえた。アダム・スミスの定義した「欺瞞」とは究極的には、ロックの述べていた「所有権」がモンスター化したものではないだろうか。欺瞞は確かに社会の成長を促進する。人類を物質的に豊かにする。しかし一方で、人間は孤独に陥ってしまったのではないか。本来、欺瞞によって豊かになった人々の財は、虚栄心によって再分配されるはずのものである。ただし、この当時の社会状況をみると正しく再分配ということはされていない。それは何故なのか。それは18世紀の社会において、すでに社会的な存在としての人間の崩壊が進んでいたからだと私は考える。

大衆の誕生と疎外の進行

第一次産業革命によって資本主義勢力は拡大し、資本家のマインドが労働者やあらゆる人へと拡大していった。他者と自己ではなく「個人」という考え方が暴走し、自身の利益こそを最大化するために存在する。そんな資本家的なマインドを持つ公共意識を欠いた人間が社会の大多数を占めるようになり、格差の再生産が行われるようになったのではないだろうか。そしてこの資本家精神を持つ人々は、19世紀のさらなる技術革新やデモクラシーの波によって、「大衆」へと退化した。人類は技術の発達に伴い、自身の際限ない欲望を実現するための有効な手段を得たのである。その結果、我々の目撃している「大衆」はいかなる時代よりも強力な存在と化している。19世紀に生まれた大衆は伝統的なそれとは違い、自己を完結した存在だと誤解している何事にも何人にも従属しない存在となった²⁵。つまり、先人が生み出した知識や技術によって得られた権利を、生来的なものだと誤解し、自身が生まれながらにして完結した人間だと妄信しているのだ。合理的な政治判断ができない大衆の登場は、市民から自らを代表させる能力を失わせたのである。その結果、民主主義における世論の支配が政治指導者の優位へと変わり、最終的にはヒトラーのように政治指導者こそがテロと宣伝によって大衆を動かす国家主義体制へと変化する危険性を有している。つまり、資本主義を抑制する組織として存在すべき民主主義は、資本主義の特徴である合理化に侵食され本来の効果を失いつつあるのだ。

このような自己を誤解した大衆は野蛮かつ原始的であると、20世紀初頭の哲学者オルテガは強く批判した。近代的大衆は生きることは何の制限もなく自由に生きることだと誤解し、暴力的になることでしか他者に訴えかける術をしらない。あるがままの自分こそが支配者であるため、外部の権威に対して自己を閉鎖し、自身と同類のものだけが世界に存在しているかのように振舞うのである。こ

²⁵ 「周囲にあるすべての圧力や他人とのあらゆる衝突をとりのぞかれているので、本当に自分だけが生きていっていると信ずるようになり、他人を考慮しないこと、とくに自分より偉い人を考慮しないことに慣れてしまう」オルテガ,(2002)『大衆の反逆』(寺田和夫訳・中公クラシックス) p66

のような生はただ生きるのみの味気ない、惰性の生でしかない。『大衆の反逆』がオルテガによって記されたのは今から 70 年以上前、1930 年のことだ。本書が描かれた当時を考えると、この本はまさに大衆の持つ野蛮性に対する批判であり、ファシズムに対する明確な非難でもある。確かに、第二次世界大戦の終焉とともにファシズムは崩壊し、我々のなかの野蛮性は身を潜めたかに思える。しかし、昨今の世界情勢を眺めるとむしろ、発刊当時よりも「大衆」の反逆化が進行しつつあるといえるのではないだろうか。事実、自身の利益を最大化することを望み、生まれながらにして完成した存在だと誤解している 19 世紀の「大衆」は、21 世紀の IT 技術革新によってさらなる暴走を遂げた。私達は人と出会わなくても 1 日（もはや一生？）を送ることが十分に可能な環境に置かれている。また、匿名性に覆われた社会においてはアダム・スミスの指摘するような虚栄心や他者の否認に対する恐怖を損なわせる。現代社会を生きる多くの人々は社会的な存在とは言い難く、財産の道ばかりを追い求める存在に成り果てているのだ。

近代世界システムと倫理観

そもそもこの「社会からの疎外」という概念が生まれたのは、近代以降のことであり、自然と人間とが分離されたことに始まる。印刷技術の発達などから教会の権威が下がり、我々はキリスト教的支配から脱却した。技術的な進歩は自然の驚異、つまり神の脅威を軽減し、この技術的な進歩によって人間こそが自然や神を支配したかのように見えたのである。そのため、人類は政治的側面だけでなく、経済・そして人間の内面からも宗教を切り離そうとした。確かに、近代以降は宗教が政治に与える影響は少なくなった。しかしながらそれは、人々の内面を支える要素として宗教の果たすべき役割が小さくなったわけではない。むしろ、技術革新が進み、疎外が進んでいる現代社会でこそ、宗教などの形而上学的な考えが人々の心を支えている。

このように、社会から疎外されたことによって自己を内面に求め、自己を内面に求めるからこそ社会とのかかわりが希薄化するという負のサイクルが生まれ、大衆の反逆化がより進む。これは何も個人に限定されたことではなく、大衆が集うことによってできる国家に関して同じことがいえるだろう。人間は「我々」と「彼ら」というように他者を政治・宗教・文化などの様々な面で分節することによって、自身の民族性を認識し、自己の属する国家を感知する。大衆の野蛮化が進行すればするほど、文化や宗教が異なる大衆・国家間での対立を生み出すことになるのだ。

しかしながら、人間の内面から形而上学的な倫理観が分離されたと誤解する大衆は、社会から疎外されることによって人間は自己の定義を内面に求め、自己を内面に求めるからこそ社会とのかかわりが希薄化するという負のサイクルが生まれ、大衆の反逆化がより進む。これは何も個人に限定されたことではなく、大衆が集うことによってできる国家に関して同じことがいえるだろう。人間は「我々」と「彼ら」というように他者を政治・宗教・文化などの様々な面で分節することによって、自身の民族性を認識し、自己の属する国家を感知する。大衆の野蛮化が進行すればするほど、文化や宗教が異なる大衆・国家間での対立を生み出すことになるのだ。

では、このシステムの限界やその背景にある大衆の暴走を止める方策はないのだろうか。次章では、このシステムの限界を乗り越える術を考察していきたい。

6章 システムの危機を乗り越えるために

本章では、前段で指摘したシステムの危機を乗り越えるためにはどうしたらいいのか、という点について議論をしていく。これまで4つのOSの形成過程、そしてその限界を見てきた。では、このシステムの危機を乗り越えるために私達はどうすればよいのだろうか。古典から得た断片をもとに、今後の世界を生き残るための術を考察する。

冷酷な“システム”

小説家の村上春樹は2009年2月にイスラエルで開催されたエルサレム賞の授与式で、このようなスピーチを行った。

私たちは皆、多かれ少なかれ、卵なのです。私たちはそれぞれ、壊れやすい殻の中に入った個性的でかけがえのない心を持っているのです。わたしもそうですし、皆さんもそうなのです。そして、私たちは皆、程度の差こそあれ、高く、堅固な壁に直面しています。その壁の名前は「システム」です。「システム」は私たちを守る存在と思われていますが、時に自己増殖し、私たちを殺し、さらに私たちに他者を冷酷かつ効果的、組織的に殺させ始めるのです。²⁶

これは、元々はイスラエルとパレスチナ間で行われている戦争に対する批判的な揶揄だとされている。しかし、このスピーチは単なる紛争批判ではなく、より深い含蓄を秘めている。ここまで世界システムの成り立ちを分析し、その限界について議論を行ってきた。そこで見えてきたことは、近代世界システムはもともと私達の生活を守り、豊かにするために作られてきたものだということだ。元々自由と平等を求めた私達の歴史は、神という超自然的な権威によってひた隠されてきた現実の諸問題の所存を明らかにするための闘争だった。高くそびえたつ神という壁を打ち壊すため、私達は理論で武装した新たな壁を作り上げた。神の支配を終わらせた後、混沌とした世の中を生き抜くためには、自身と他者とを分節する「壁」が必要だったのである。わたしたちは現実的な合理性や理論で裏打ちされた壁を作ることによって、自然からの支配を退け、成長と発展を続けてきた。

しかし、今、システムはもはや私達の手から離れつつある。高く作りすぎた壁は人々を守ることでなく、その壁を高くすること自体が目的となっていく。私達の手を離れ自己増殖をしていくシステムは、私達の生活を豊かにするどころか様々な問題を引き起こすようになった。所得格差や搾取の問題、社会からの疎外に環境問題。私達の抱える諸問題は、統治不可能なシステムが生み出したものなのである。村上の言うように、自己増殖したシステムは、私達を精神的にも肉体的にも蝕む存在となりつつあるのだ。問題の所在を明確にするために作り上げたシステムが暴走したことで、再び諸問題がブラックボックス化されるようになってしまったのである。

²⁶ 「《資料》村上春樹エルサレム賞スピーチ全文(日本語訳)」<http://www.47news.jp/47topics/e/93925.php>

フローの世界からストックの世界へ

では、なぜ近代世界システムは私達の前に立ちはだかる「壁」となってしまったのだろうか。それは4つのOSがフローの世界における問題解決のために創出されたシステムであるからだ。4つのOSができた中世末期から近代初頭は、ブラックボックス化されていた諸問題が一般的な人々の前に噴出した時代だった。そもそもローマ・カトリック教会という普遍的なイデオロギーの消滅によって政治的・経済的なつながりが失われ、いちからすべてを再構築する必要に迫られていたのである。このような変化の激しい時代において求められるのは、早急に問題に対処することができる合理的なシステムだった。社会を覆う貧富の格差を埋めるためには急速な経済発展が必要であり、そのために資本主義が拡大した。地域ごとの政治的・経済的な自由を守るために主権国家体制が築かれた。巨大な国家を統治するために、「みなし」の民主主義や近代官僚制が採用された。これらはすべて、突発的に起こる問題に迅速に対処するための仕組みだったのだ。このシステムは時代ごとに巻き起こる問題を解決し、世界全体の発展を支えたのである。

しかし一方で、近代世界システムは問題を先送りする仕組みでもあった。現在叫ばれている資本主義の暴走や環境問題などはすべて突如として起こったものではない。過去の時代に目先の成長を優先するがゆえにストックされ、巨大化した問題なのである。資本主義は、マルクスやレーニンによって100年以上前からその暴走を危惧されていた。環境問題は、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした資本主義の成長の陰で長年蓄積された負の遺産だ。時間軸を超えて受け継がれてきた問題が今、限界を迎えて議論になっているだけなのだ。また、これらの問題は空間軸を飛び越える問題でもある。市場が世界規模に拡大し、かつてないほどに相互依存が進んでいる社会においては、一国が経済政策を行ったとしても効果は低い。一方で、アメリカ発の金融危機のように一国の経済危機が国境を越えて世界中へと拡大するリスクも高まっている。環境問題に関しては、空や海に境界が存在しないため全世界規模での温暖化や水質汚染が進んでおり、空間を超えて世界中に波及している。さらに言えば安全保障面でも9.11テロ以降、世界各国でその脅威は高まり続けている。

これらの問題は、一つの国家で解決できるものでもないし、短期間で解決できるものでもない。つまり、空間軸や時間軸を飛び越えた取り組みが不可欠な問題なのだ。しかし、現代の世界システムはフローの問題にしか対処することはできない。永続的に流れる時間という概念はなく、今一瞬や長くとも1年ベースでの問題解決が主流だ。では、ストックの世界、つまりは永続的に流れる時間の流れを意識した問題解決を図るにはどうすればよいのだろうか。4章で述べたように、近代世界システムは自由と平等の振り子によって生み出されてきた。自由を重視した結果、格差が拡大したら平等のほうへ、逆に平等性を担保しすぎたことによって競争が阻害されたら自由のほうへ。その瞬間の状況に合わせて、システムは変化を遂げてきた。しかし、この自由と平等の振り子では本質的な対処は難しく、あくまでもその場の問題をやり過ごすための解決でしかない。自由と平等の振り子の中でシステムを変えているだけでは、フロー型問題解決を脱することはできないのだ。そこでキーワードになるものが、博愛という概念だ。

粕谷友介は、『「自由・平等」の意義申立て人は』において21世紀の国家は“自由・平等”に根ざしたものから、人間性に根ざした“公正な国家”つまり博愛の実現を目指すものへと変わっていくべ

きだと主張している²⁷。21世紀的国家とは、フランス革命に始まる自由・平等という価値の実現に重きを置いた「自由国家から福祉国家へ」という流れに沿って形成されてきた。しかし自由・平等だけでは「何か足りない」という感情を抑えることができない。政治においても経済においても自由を優先すれば平等が損なわれ、そのまとも然りであった。“自由・平等”という概念だけでは、悪用・乱用される可能性が極めて高い。そのような可能性を否定し、自由・平等に対して異議申し立ての役割を果たす存在が必要であり、それこそが博愛なのである。自由・平等を感性へと導く博愛の存在こそが、万国の人々に共通する善を実現した公正な国家を実現するための重要な鍵となると粕谷は説く。そしてフランスの思想家ジャック・アタリも『反グローバリズム』において博愛概念の重要性と実現可能性について主張している。世界博愛憲法の設立のように博愛を自由・平等の根本的概念として法文化し、さらには博愛を各国政府の名の元において政治・経済の両面において実行していくべきだとアタリは主張していた²⁸。

150年間おろそかにされてきた「愛」

粕谷とアタリの主張は博愛の実現方法こそ違えども、現代の進みすぎた資本主義と形骸化する民主主義といったシステムに警鐘を鳴らしているという根本は同じである。たしかに、システムの限界は近い。大量生産・大量廃棄を生み出す資本主義が進みすぎた結果、資源は枯渇し環境問題は深刻化しつつある。このままでは資本主義の命題である「成長・拡大路線」を維持することは不可能であろう。自由ばかりを求める各国の利害は一致せず、博愛の必要性は十分に感じられる。また、システムの限界によって福祉の問題も噴出している。福祉面で平等性を維持するためには、成長をし続けなければならない。このように、システムの限界と自由・平等の対立は解決されるべき重要な問題であるといえよう。

しかし、博愛さえあれば本当にすべての問題は解決するのだろうか。粕谷とアタリの主張をみると、博愛概念は誰もが生まれながらにして持っている自明のものだという考えを前提に議論をしている。その上で博愛主義を実現できれば、世界のあらゆる問題は解決されると主張しているのだ。ところが、少なくとも自由・平等・博愛という3つの柱が1848年に誕生してから今日に至るまでの150年間、自由と平等に対する論争は何度も起こり、政治体制を転換するだけの力を持ったものの博愛は国家を動かす中心概念にはなり得なかった。では、それはなぜだったのか。粕谷氏もアタリもそれに対する回答は提示していない。

150年以上の間、人々から博愛を遠ざけていたものは何か。私は近代技術の発達とともに新たな大衆が生まれたことが大きく影響を及ぼしているように感じられる。今日、我々の目撃している「大衆」はいかなる時代よりも強力である一方で、伝統的な大衆と違って自己を完結した存在だと誤解している、何事にも何人にも従属しない「大衆」へとなりつつある。つまり、先人が生み出した知識や技術によって得られた権利を、生来的なものだと誤解し、自身が生まれながらにして完結した人間だと妄信している、とオルテガは『大衆の反逆』の中で近代的な大衆を批判している。また、シューマッハ

²⁷ 粕谷友介,(2007)『「自由・平等」への異議申立人は』(上智大学出版)

²⁸ ジャック・アタリ,(2001)『反グローバリズム—新しいユートピアとしての博愛』(彩流社)

一は『スモール イズ ビューティフル』において、政治・経済・文化、あらゆる面の発展の根底には形而上学が必要であると述べている。人間は本質的には他者との関係性の中でしか生きていくことはできない。他者と共存していくにはやはり倫理観や共通の価値観が必要であり、それは理論などを超えたレベルで存在するものだ。だが、19世紀以降の大衆は資本主義のもたらす成長に対する巨大信仰に取りつかれ、人間の根底にあったはずの形而上学を失いつつあるのだ。

今日我々の有する“自由・平等”などのあらゆる権利は、過去に生きた先人たちの普段の努力によって維持されてきたものであり、そこには前の時代から譲り受けてきた権利を下の世代へと継承するというある意味で博愛の精神が根付いていた。ところが大衆の反逆が進みにつれ、“自由・平等”は生来の権利だと誤解し、本来は対立概念ではなかった概念を対立させてしまったのである。大衆という存在は、生きることとは何の制限もなく自由に生きることだと誤解し、暴力的になることでしか他者に訴えかける術をしらない。あるがままの自分こそが支配者であるため、外部の権威に対して自己を閉鎖し、自身と同類のものだけが世界に存在しているかのように振舞うのである。また、技術の発達によって進歩史観に対する妄信が進み、人々を飛び越えた成長が行われるようになった。どんなに技術が発達していても、それを長期的にみる知恵や倫理観がなければ超長期的な発展を望むことはできない。政治・経済・文化、あらゆる物事の発展を支えるのは、技術ではなく人であり倫理観なのだ。しかし、私達はその倫理観を失いつつある。これこそが150年という長い期間、愛が実現されなかった要因ではないだろうか。

忘れられた日本人、忘れられた愛

ここでひとつ新たな疑問が生まれる。博愛は本当に疎かにされ続けていたのだろうか。長い歴史の中で、博愛という名がついていなくとも、それに値するような仕組みがあったのではないだろうか。博愛の概念を、利害関係を越えた協調や上の世代から下の世代への継承であったとするならば、私はかつての日本には博愛は根付いていたと考える。多くの人は、日本人と博愛は非常に遠い関係性にあると考えるかもしれない。博愛とはそもそもキリスト教的な価値観であるため、キリスト教はおろか宗教自体の信仰が薄い日本では根付いていなかったと考えられることが多いのだ。司馬遼太郎も『明治という国家』において、日本には自由・平等・博愛といった概念は根付いていなかったことを示唆している。これは果たして真実なのか。私の答えは「NO」だ。近代的な時間に支配される以前の日本においては、間違いなく博愛の精神は根付いていた。宮本常一は『忘れられた日本人』でこのような一文を書いている。

それほど近代化し、選挙の時は親子夫婦の間でも票の割れるようなところであるが、そういうところにも目に見えぬ村の意志のようなものが働いていて、誰にも命令せられるということになしに、一人ひとりの行動におのずから統一ができていくようである。²⁹

²⁹ 宮本常一,(1984)『忘れられた日本人』(岩波文庫) p103

この言葉は、行方不明になった村の子どもの搜索を村総出で行ったときに筆者である宮本がこぼした感想である。これが書かれたのは戦後まもなくのころであるが、近代化が進む中でも利害関係にとらわれずにお互いを助ける組織は日本にはたしかに根付いていたのである。この子ども探しだけではなく、結による田植えなど、忘れられた日本人の中には博愛ともとれる助け合いの世界が描かれている。

このような日本に根付いていた博愛（いわゆる互助的な仕組み）を支えていたのは、日本の本質である語りによる継承だった。そもそも、日本においては独自文字が奈良末期の万葉仮名ができるまでは存在しなかったため、オーラルコミュニケーションの重要性が非常に高かった。日本の社会文化はすべて語りによる情報編集から始まっており、ほとんどの認識や知識は語りによって情報化されていた。忘れられた日本人の世界においても、人々は時間に縛られず寄りあいを行うことで、自分の村に住む人々の事情やその暮らし方をしっかり理解していた。さらに、文化を継承し続ける老人たちによる体験の共有が行われていた。特殊な個人の体験は、伝え聞き寄り合いの場で話されることによって社会の教訓となりえたのだ。人の口に語られ継承されることによって、共同体に最適のかたちには物事は編集されてきたのである。口頭伝承による物語は統一されたものではないため、聞き手によって解釈の幅が生まれる。この一貫性のなさこそが、人々の情報を基に考え解釈する実益としての心構えや倫理観を磨かせたのだ。

しかしこのような伝承という愛の絆は、現代の日本において忘れられてしまっている。明治維新後、近代化が進んだことによって町人的合理主義が村にも浸透していった。市場時間の支配は穏やかな農村部にも広がり、自然崇拜的な愛海にズムの倫理は合理主義によって駆逐される。教育の普及によって文字をもたぬ継承者は消え、時間に縛られて生活を送るようになる。時計を持ち、時間に縛られるようになった人々は、昔であれば各々が自由に行っていた作業も一定の時間を定めて行うようになった。それは大量生産のためには有効な手段であったが、一方で人々から時間に対する自由を奪っていった。人々の時間は経済や市場の時間と同一になってしまい、従来を中心であった共同体の時間や自然の時間というものを感ずることができなくなったのだ。行き過ぎた進歩史観はあらゆるものに対して合理性を求めようになり、人々から時間に対する自由を奪っていく。その結果、穏やかにながれていた共同体の時間や自然の時間というものは失われ、人々が「語る」時間も失われていった。その結果、語りによって受け継がれていた情報は文字によって継承されるものとなり、語りによる編集は失われ、寄りあいを利用した継承が行なわれなくなる。日本人の本質たる「語りによる継承」が失われたのと同じくして、日本から「博愛」が失われたのである。

博愛を実現するための OS の再編集

日本のケースを見て分かったことは、博愛を実現するためにはヒト・モノ・情報の地域・世代を超えた継承を取り戻す必要があるということだ。これこそが、ストックの問題を解決する唯一の手段である。そのためにはまず OS 自体の再編集が必要となる。まず、国家という枠組みに関してだ。博愛主義を実現するに当たっては、国家というアクターは小さすぎて大きすぎる。世界規模での安全保障問題や資本主義経済の暴走、環境問題が議論になっている現状を考えると、一国単位ではなく超国家的な意思決定の仕組みが必要となる。国家という地理的制約を超えて、意思決定を行うような機関が

必要となるのだ。ジャック・アタリは、博愛実現のためには各国家は自国の安全保障やベーシックインカムを整備などの最小限の機能しか残さず、その他のことは地球憲法を制定し地球規模で議論を行うべきだと論じた。一方で各国内の状況をみると、問題が複雑化かつ多様化しており、官僚主義や代表制民主主義では対処しきれないという状況が引き起こされている。地域ごとに問題の優先順位も対処方法も違うため、多様化する社会には一元的な政策は適応しないのだ。この点を考えると、国家という枠組みを解体して極小共同体において自治をするような仕組みも必要であろう。今の民主主義では意思決定のスピードに欠け、問題のレベルも個人の生活する時間の層とは大きくかけ離れている。国家の下のレベルでの自治体の問題は、その自治体に流れる時間のスピードで対処すべきなのだ。ゆえに、国家という枠組みのもつ権力を解体し問題解決を行う共同体のレベルを小さくすることによって、各共同体にあったかたちの意思決定能力を取り戻すことができるはずだ。では、具体的に、日本において博愛を取り戻すためにはどうすればよいのだろうか。

まずは道州制を進めることで日本人本来の寄りあいによる意思決定を取り戻す。そうすることによって、自らの共同体に暮らす他者を理解する機会もまた取り戻すことができるのではないだろうか。すでに国家というアクターでは、多様化する日本の諸問題には十分に対応することができなくなってきている。そもそも、博愛を実現するにあたってのアクターは国家ではなく、個人や企業など様々なものを巻き込んだマルチアクターでの共助であるべきなのだ。国家の行う政策では、単なるバラまきに陥りやすい。

これは民主主義に関しても同様のことが言える。博愛をするためには語りによる継承が行なわれなければならないが、今の日本の民主主義は間接民主主義のため直接の対話は生まれにくい。博愛主義の実現のためには、お互いの顔を知り自分の住む共同体について深い理解をしておく必要がある。中央集権体制の現在の制度ではどうしても対話は生まれにくく、語りによる継承も行われにくい。トップダウンでの意思決定ではなく、地方自治体からのボトムアップ式のシステムへ移行していくことが今後は求められるであろう。

語りによる継承の場を取り戻すことができることは、博愛を実現する第一歩なのである。博愛の実現を阻む、社会からの疎外という問題や大衆の暴走を防ぐためには、あらゆる人類を取り巻く権利が様々な変遷を経て獲得され、そしてそれらが先人たちの普段の努力によって保たれてきたものだということを語り、継承していかなければならない。権利とはいわば先人（あるいは神）が我々に与えてくれた贈り物であり、これこそ愛の精神に基づいて時代を超えて受け継がれてきたものだ。未来を生きる我々に時間軸を越えて権利を届けるために努力をすること、これは見も知らぬ存在への隣人愛の結晶なのだ。権利、自由と平等の裏には常に博愛があることを語りによって継承していくことによって、博愛主義を浸透させることができるのではないか。

しかし、この方法によって博愛主義が実現するのは田舎に限定される。寄りあいと関わりがなく、博愛という概念が消え去ってから長い時がたっている都市部においては、さらに具体的に博愛とはどのようなものを定義する必要がある。個人主義が浸透している都会において今、絶対なる善意に基づく博愛の必要性を説いたところで実現することはまずないであろう。利他主義的な社会において、語りによる継承だけで博愛を実現することは難しい。ならば、世代間の継承を目に見えるかたちで具

現化するしかない。

たとえば、イトーヨーカ堂の名誉会長である伊藤雅俊氏は社会貢献の一環として伊藤謝恩育英財団を立ち上げ、自ら学ぶ意欲を持つ若者に勉強をする機会を与えている。これこそが、世代間を超えた愛の具現化された姿だといえるのではないだろうか。OS の逆機能によって日本社会では格差は拡大・固定化していく一方である。ゆえに、「博愛スカラシップ」のような活動を、金銭的に裕福な高齢者が経済的な理由から進学を阻まれている学生に対し金銭的な援助を行うことによって、機会の不平等を解消するとともに財の再分配を行っていく。

重要なことは、この再分配は国家ではなく企業や個人が主体となって行うべきである。なぜなら、国家が制度的にやっていると、単なる給付金と同じになってしまう。給付金ではただの資金の循環であり、顔の見える継承ではない。あくまでも自主的に高齢者からの財の継承が行なわれることが望ましいのだ。そのためには、国家による寄付の助成制度などを促進していく必要もある。このように博愛主義を実現するためには、OS を再構築するとともに個人・企業・地方・国家とマルチアクターによる働きが不可欠である。

おわりに

2010年12月25日のクリスマスの朝、群馬県の児童相談所にランドセル10個が届けられていた。差出人の名義は「伊達直人」。これは、のちに全国へと波及することになる、タイガーマスク運動の最初の事例だ。読売新聞のまとめでは、1月12日の時点で47都道府県すべてに広がり、いまだに日々何件かの贈り物や寄付が相次いでいる。贈り物はランドセルだけには留まらず、文房具やおもちゃなども多く、中には金塊や現金100万円以上の高額寄付を行う人もいる。「伊達直人」の存在は年代様々だが、上の世代から若い世代へのギフトの循環とも言える活動が起こっているのは事実だ。だがこれは、本質的な意味での博愛は実現していない。顔を見合せないやり取りは自己満足に陥りやすく、また瞬間的な善意で終わってしまう。現在のタイガーマスク運動はあくまでもフローの世界での出来事にすぎないのだ。

タイガーマスク運動をストックの世界に持つていくためにはどうすればよいか。それはやはり私は匿名ではなく名を公表しての寄付が一番だと考える。顔を合わさない寄付や贈り物では一時の自己満足に陥りやすく、瞬間だけの善意で終わってしまう。また、自身の住んでいる地域を飛び越えての寄付は今のところ多くはない。子どもの教育は時間も空間も飛び越えて考えるべきフローの世界の問題だ。その点で言うならば、寄付を行った人々は直接子どもたちに私たうえで、何故その寄付を行おうと思ったのか思いを直接言葉で伝えるべきだろう。直接訪れることはモノやカネの循環だけではなく、倫理観や知恵などの情報の循環にもつながるのではないだろうか。

タイガーマスク運動に寄せられた手紙には、「いつも見守っている」や「忘れずに」などといったつながりを求める文面を記した人が多い。これだけ全国に運動が拡大したことを見ても、人々の間の継承という考えやつながりへの希求は完全に失われたわけではないことがわかるだろう。大切なのは、人々の奥底に眠るその博愛的な思いをどのようにして呼び覚ますかだ。フローの世界でのこととはいえ、それを分析するうえでこの運動は非常に有効なものだろう。この運動が一過性のもので終わらずに、博愛スカラシップなどの動きにつながっていくことを切に願う。

最後に本論文を作成するに当たって、指導教官である上山信一教授から、丁寧かつ熱心なご指導を賜りました。2年前にパブリック・ガバナンスの授業を受講した時から、すべてのレポートに対していただいていた的確なコメントの数々は、本論文を書くに当たり何よりの支えとなりました。本当にありがとうございました。また、上山研究会の皆さまには、難解な古典を読み解く上でゼミ内での議論を通じて多くの知識や示唆をいただきました。特に研究室で卒業プロジェクトの執筆に励んだ、遠藤孝城くん、中村一揮くん、西村裕司くんの3人には本当に感謝をしています。皆様に、心からの謝意を表します。

【参考文献】

- 佐々木毅,(2003)『宗教と権力の政治』(講談社)
- 田中明彦,(2003)『新しい中世』(日経ビジネス人文庫)
- 生松敬三,(2002)『社会思想の歴史』(岩波現代文庫)
- 広井良典,(2001)『定常型社会』(岩波新書)
- 佐々木毅,(2007)『民主主義という不思議な仕組み』(ちくまプリマー新書)
- 粕谷友介,(2007)『『自由・平等』への異議申立人は』(上智大学出版)
- 松岡正剛,(2006)『日本という方法』(NHKブックス)
- 宮本常一,(1984)『忘れられた日本人』(岩波文庫)
- 内田義彦,(1971)『社会認識の歩み』(岩波新書)
- 池上彰,(2009)『高校生でもわかる資本論』(集英社)
- 堂目卓生,(2008)『アダム・スミース『道徳感情論』と『国富論』の世界』(中公新書)
- 見市雅俊,(2004)『啓蒙主義(ヨーロッパ史入門)』(岩波書店)
- 植村邦彦,(2001)『「近代」を支える思想—市民社会・世界史・ナショナリズム』(ナカニシヤ出版)
- 中村圭志,(2007)『信じない人のための〈宗教〉講義』(みすず書房)
- 谷川多佳子,(2002)『デカルト『方法序説』を読む』(岩波書店)
- 森安達也,(2002)『近代国家とキリスト教』(平凡社)
- 木下康彦・木村靖二・吉田寅編,(1995)『詳説世界史研究』(山川出版社)
- ロイ・ポーター,(2004)『啓蒙主義』(見市雅俊訳・岩波書店)
- レーニン,(2006)『帝国主義論』(角田安正訳・光文社古典新訳文庫)
- ロバート・ライシュ,(2008)『暴走する資本主義』(雨宮寛・今井章子訳・東洋経済新報社)
- マルクス、エンゲルス,(1951)『共産党宣言』(大内兵衛・向坂逸郎訳・岩波文庫)
- オルテガ,(2002)『大衆の反逆』(寺田和夫訳・中公クラシックス)
- G.アブラモフスキー,(1983)『マックス・ウェーバー入門』(松代和郎訳・創文社)
- カール・ポランニー,(2003)『経済の文明史』(ちくま学芸文庫)
- ジョン・ロック,(2007)『統治論』(宮川透訳・中公クラシックス)
- ホップズ,(2009)『リヴァイアサン』(永井道雄・上田邦義訳・中公クラシックス)
- ジャン＝ジャック・ルソー,(2008)『社会契約論』(中山元訳・光文社古典新訳文庫)
- イマニュエル・ウォーラーステイン,(2006)『入門・世界システム分析』(山下範久訳・藤原書店)
- ニコロ・マキアヴェリ,(2002)『新訳 君主論』(池田廉訳・中公文庫 BIBLIO)
- マックス・ウェーバー,(1987)『官僚制』(阿閉吉男・脇圭平訳・恒星社厚生閣)
- マックス・ウェーバー,(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳・岩波文庫)
- F・A・シューマッハー,(1986)『スモール イズ ビューティフル』(小島慶三・酒井懋訳・講談社学術文庫)
- ジャック・アタリ,(2008)『21世紀の歴史—未来の人類から見た世界』(林昌宏訳・作品社)
- ジャック・アタリ,(2001)『反グローバリズム—新しいユートピアとしての博愛』(近藤健彦・瀬藤澄彦訳・彩流社)